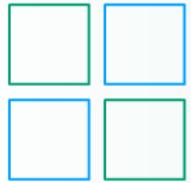


第62期(2024年) 第2四半期 決算報告

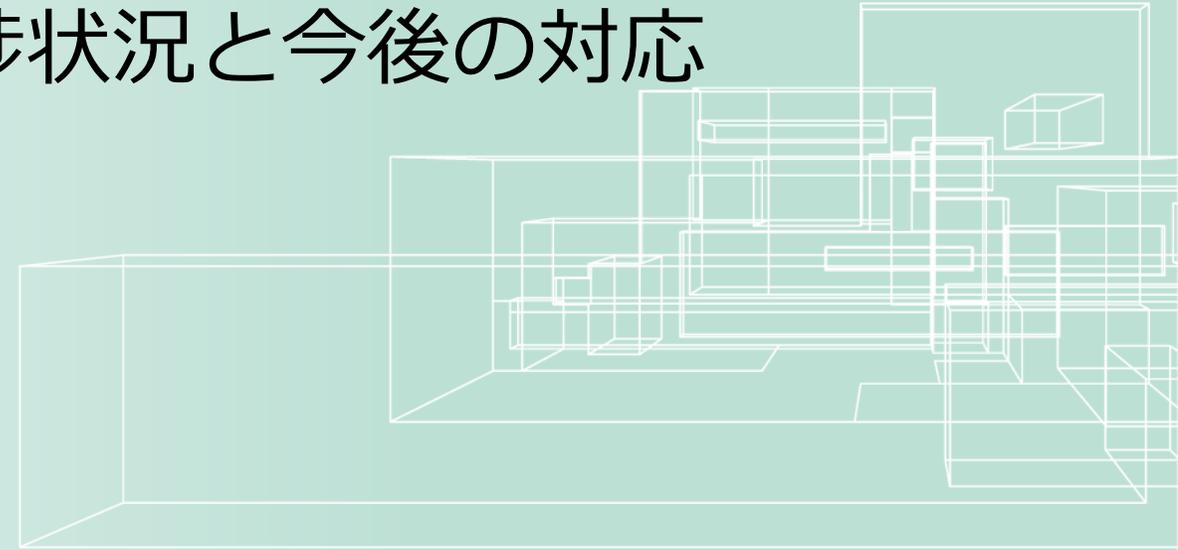
2024年8月13日 公表

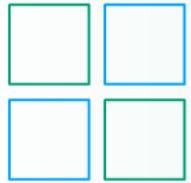
株式会社 建設技術研究所





1. 第62期 (2024年) 第2四半期 決算報告
 2. 第62期 (2024年) 期末予想
 3. 期末に向けた課題の進捗状況と今後の対応
- Appendix



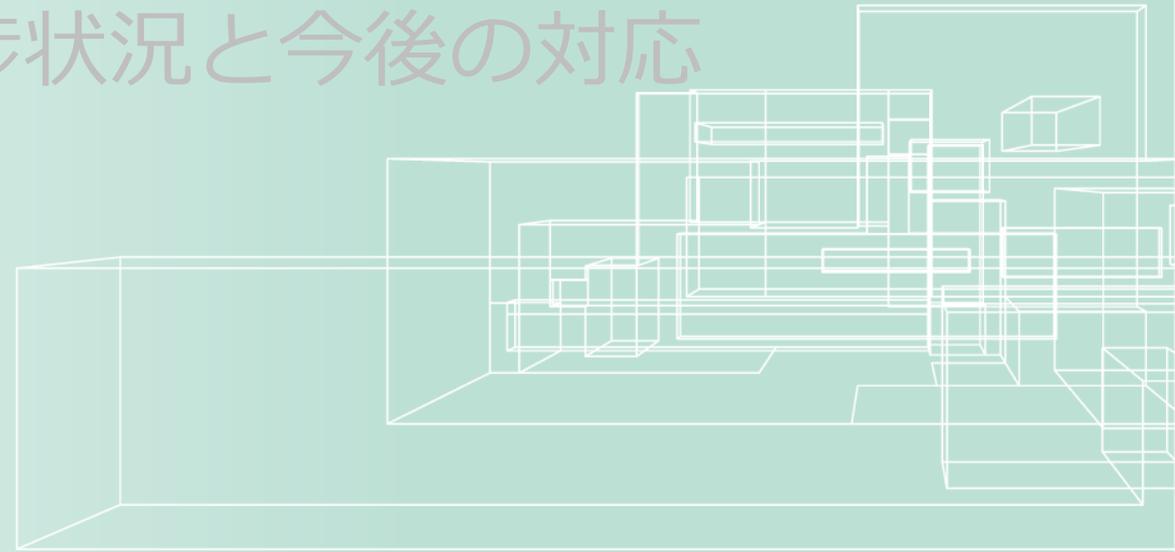


1. 第62期 (2024年) 第2四半期 決算報告

2. 第62期 (2024年) 期末予想

3. 期末に向けた課題の進捗状況と今後の対応

Appendix



第62期 第2四半期決算ハイライト（連結）



上半期受注高・売上高・営業利益は、ともに上半期の実績が予想を上回った
下半期は、例年どおりの進捗が想定されるため、上半期の好業績を踏まえ、今回通期計画の上方修正を発表



受注高

上半期は当初計画を上回る進捗。
下半期についても当初方針のとおり、生産体制を確認しながら技術者の労働負荷を考慮した業務受注を行う。

売上高

上半期全体では第1四半期での想定以上の進捗を受け、前年同期を上回る売上高を達成。
特に、流域・国土事業部門の業務が想定より進捗。

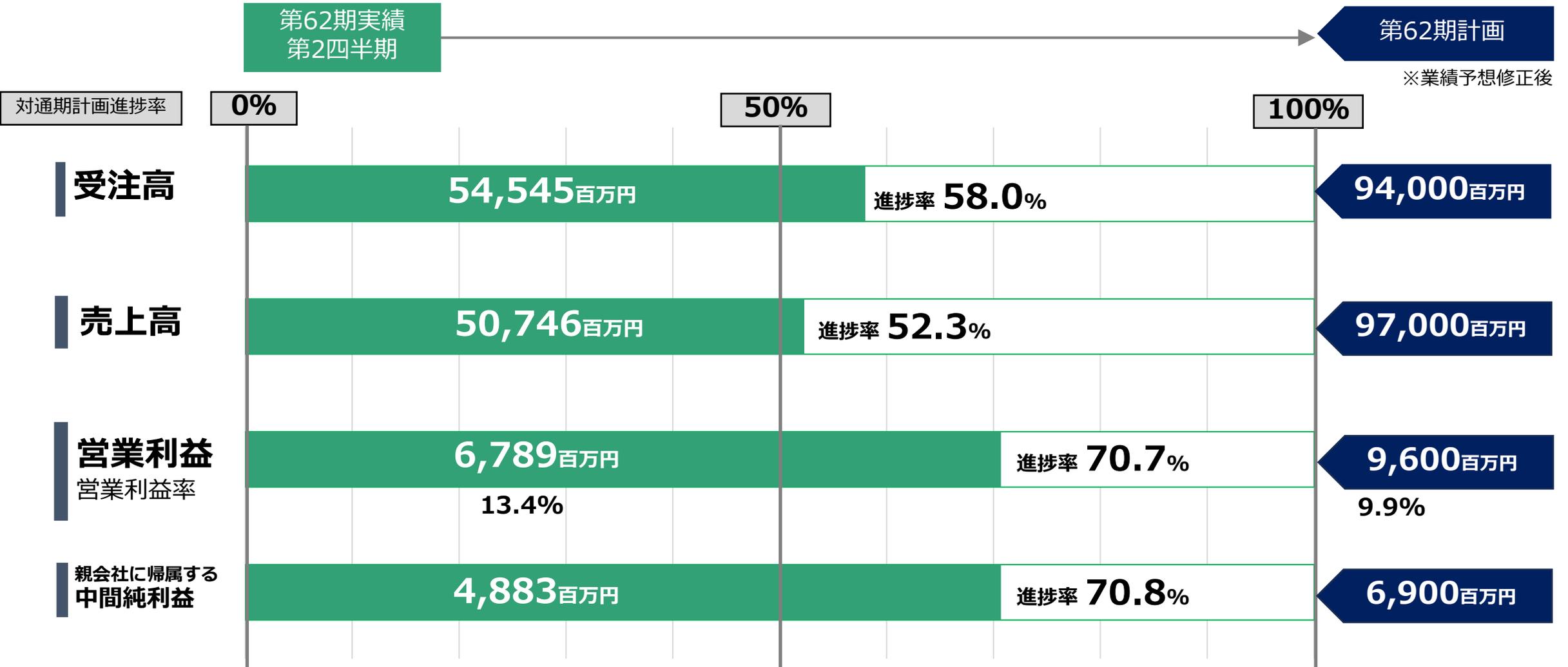
営業利益

第1四半期に高収益かつ大型案件が予想以上に進捗したことにより、上半期全体では予想を上回る。

第62期 第2四半期決算ハイライト（対計画進捗率）



営業利益・親会社に帰属する中間純利益は修正計画の7割を確保
 下半期は、海外の景気動向、為替レートが不確実であるが、前期程度の進捗を想定



損益計算書概要（連結）

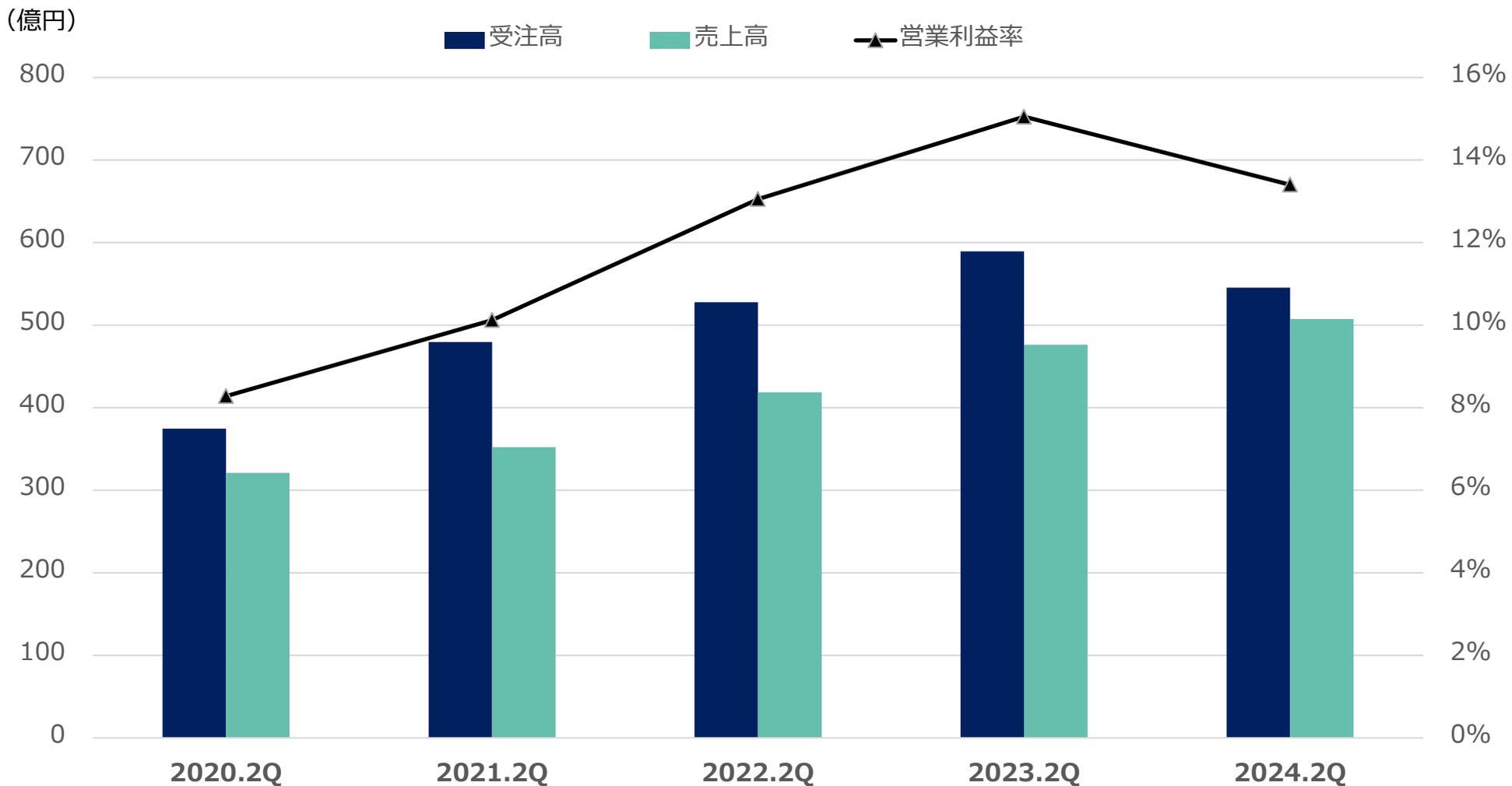


(単位：百万円)

項目	第61期 (2023年) 2Q	第62期（2024年）2Q			第62期（2024年） 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	58,923	54,545	▲4,378	▲7.4%	94,000	58.0%
売上高	47,623	50,746	+3,122	+6.6%	97,000	52.3%
営業利益	7,166	6,789	▲376	▲5.3%	9,600	70.7%
営業利益率	15.0%	13.4%	-	▲1.7pt	9.9%	-
経常利益	7,287	6,853	▲434	▲6.0%	9,700	70.7%
親会社に帰属する 中間純利益	5,286	4,883	▲405	▲7.7%	6,900	70.8%

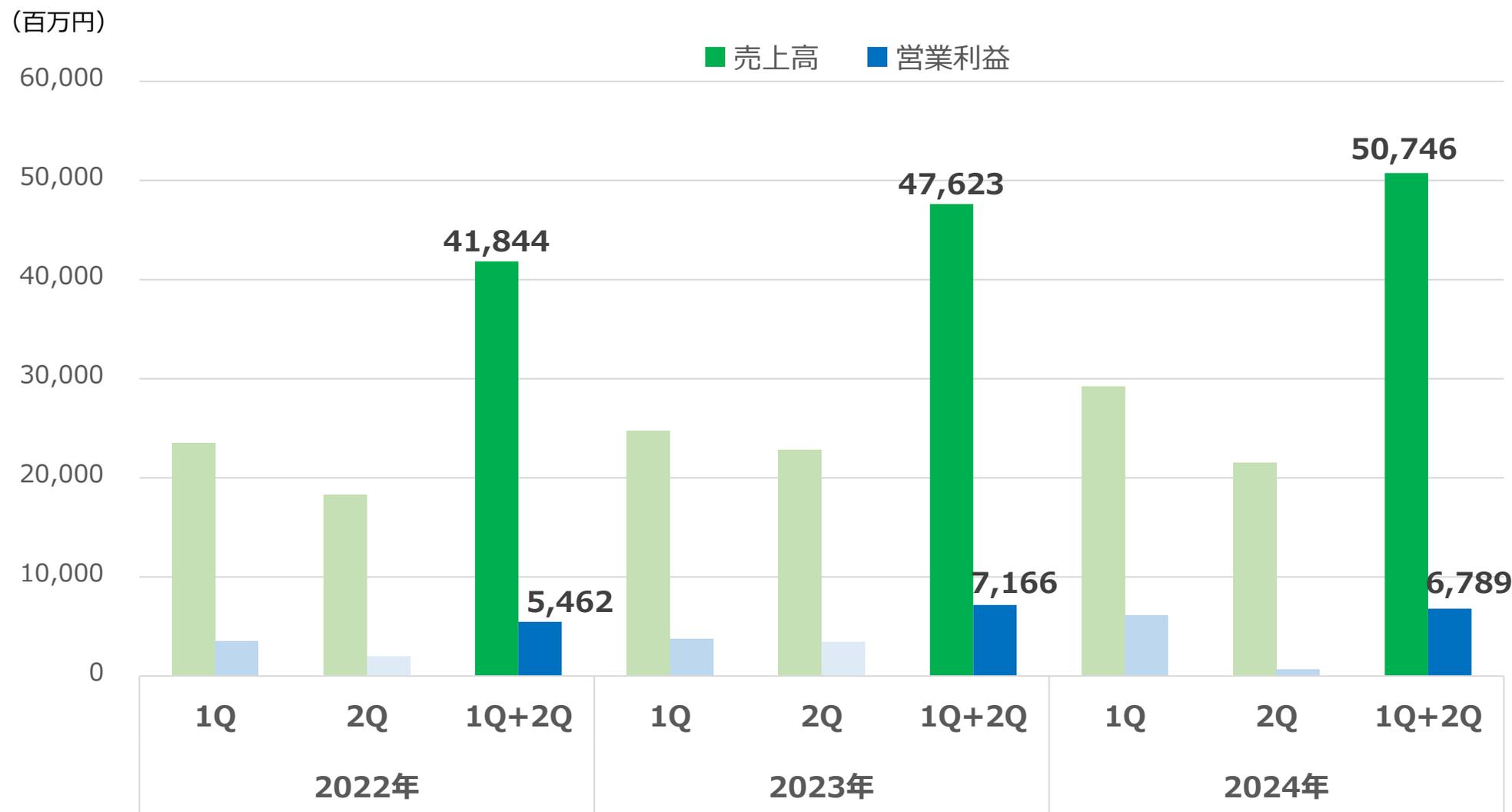
(参考) 上半期の受注高・売上高・営業利益率推移 (連結)

受注高は、複数年契約の大型業務の減少、労働負荷軽減などから、前年同期よりも若干減少
売上高は、第1四半期での予想以上の進捗により、前年同期を上回る
営業利益率は、人員拡充、賃上げ、物価上昇等により、前年同期を下回る



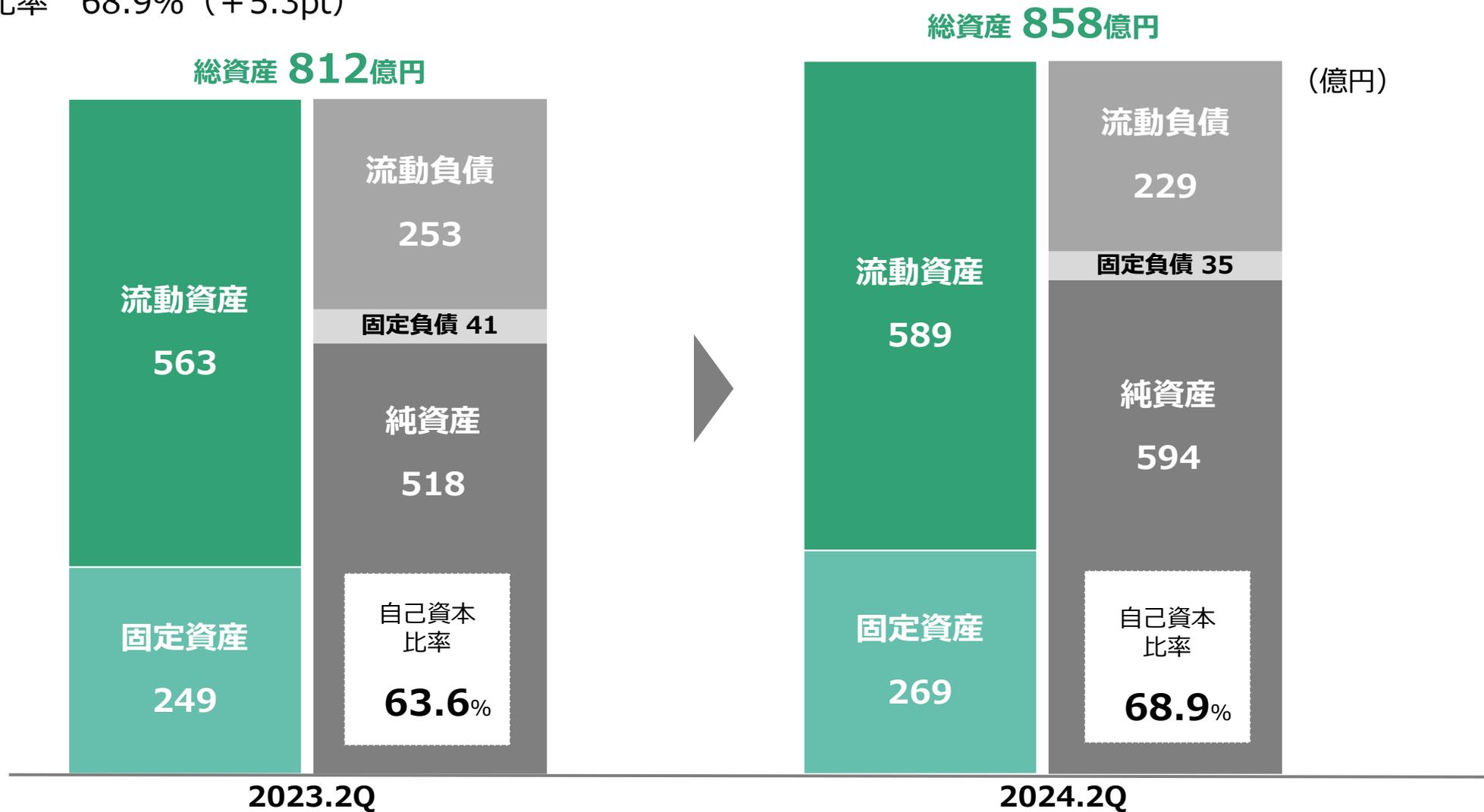
(参考) 上半期の売上高・営業利益推移 (連結)

当グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は、第1四半期（2022年の収益認識基準適用以降）に偏り、第2四半期は減少する傾向にある



貸借対照表（連結）

- 資産は、売上債権増加（+57億円）等により、46億円増加
- 負債は、契約負債減少（▲42億円）等により、29億円減少
- 自己資本比率 68.9%（+5.3pt）



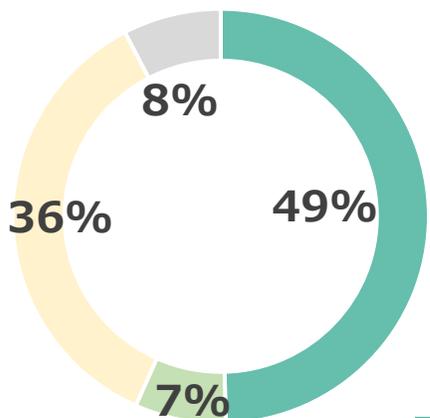
■受注高は当初方針を踏まえ計画どおりに進捗

- ・受注高は、当初計画を上回る進捗（計画に対し61.0%の進捗）
- ・下半期は、技術者の労働負荷を考慮しつつ、業務受注していく予定
- ・売上高は、計画に対し53.8%、営業利益は計画に対し74.6%の進捗

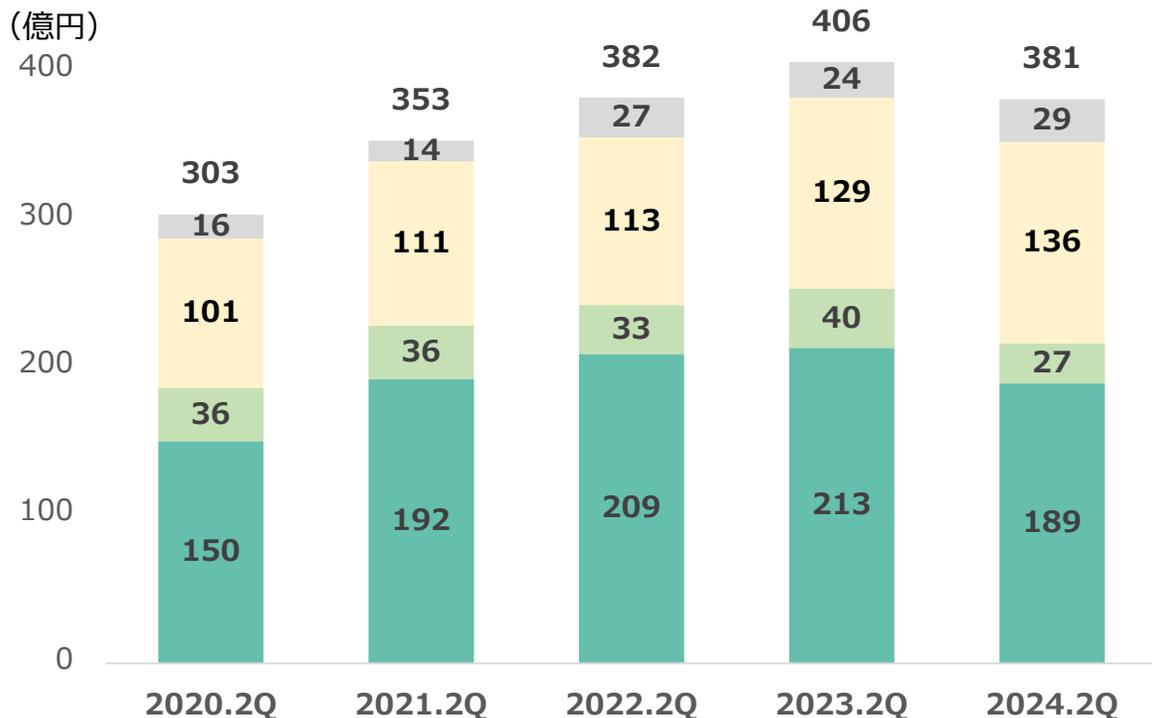
(百万円)

項目	第61期 (2023年) 2Q	第62期 (2024年) 2Q			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	40,625	38,123	▲2,502	▲6.2%	62,500	61.0%
売上高	34,113	35,493	+1,379	+4.0%	66,000	53.8%
営業利益	6,800	6,494	▲305	▲4.5%	8,700	74.6%
営業利益率	19.9%	18.3%	-	▲1.6pt	13.2%	-

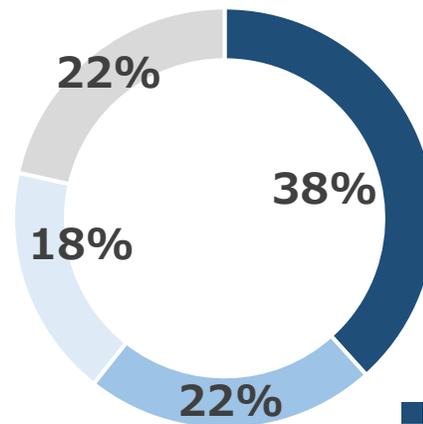
■ 発注者別受注高



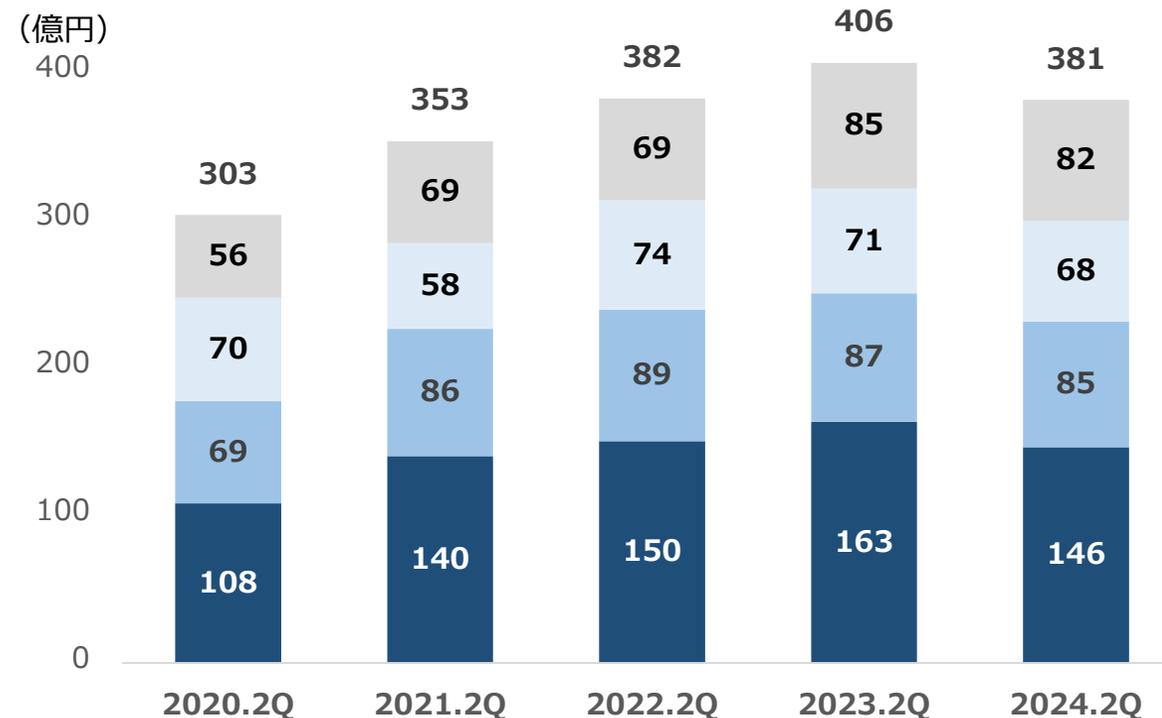
- ・ 国、旧公団・財団からの受注は減少
- ・ 地方自治体、民間等で若干の伸び
- ・ 発注者別受注高の傾向は、例年と大きく変わらない



■ 契約方式別受注高

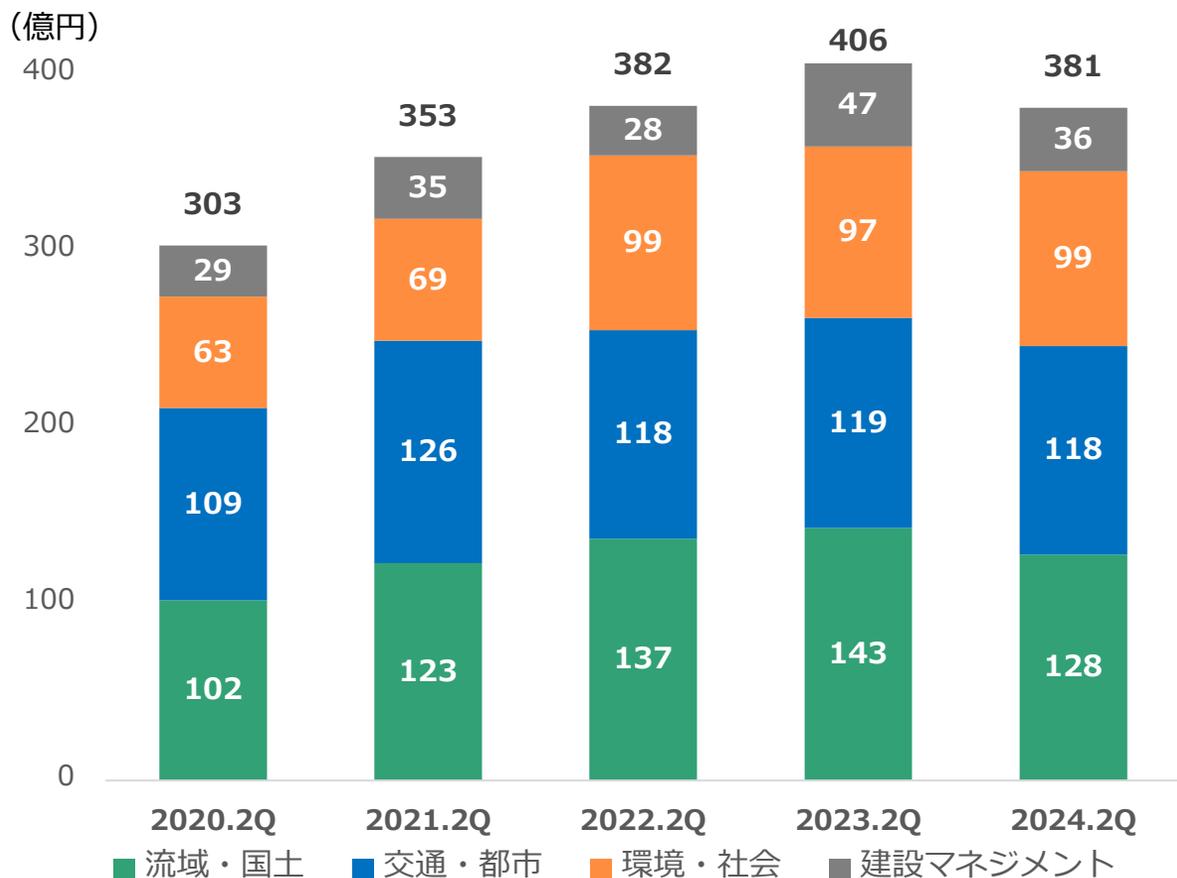


- ・ 契約方式別受注高の傾向は、例年と大きく変わらず、技術競争（プロポーザル、総合評価）による受注割合が高い傾向が続く
- ・ 全体的に減少傾向、特にプロポーザルの減少幅が大きい

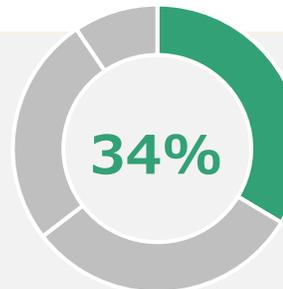


■ 事業部門別受注高

- ・ 事業部門別受注高の傾向は、例年と大きく変わらない
※2023年期末実績：
流域・国土36%、交通・都市31%、環境・社会25%、建設M8%
- ・ 流域・国土と建設マネジメント事業部門の減少幅が大きい



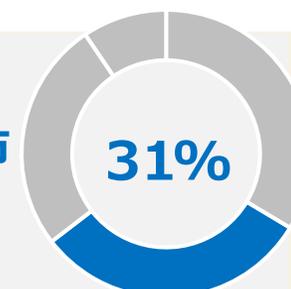
流域・国土 事業部門



河川・海岸/ダム/砂防/
上下水道/機電設備

受注高 12,792百万円
前年同期比 ▲10.5%

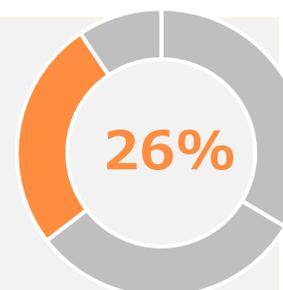
交通・都市 事業部門



道路・交通/都市・建築

受注高 11,807百万円
前年同期比 ▲1.2%

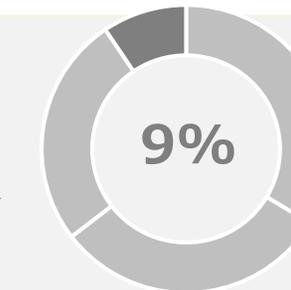
環境・社会 事業部門



情報・電気/防災/環境/地質

受注高 9,955百万円
前年同期比 +3.0%

建設 マネジメント 事業部門



公共調達支援/CM・施工管理

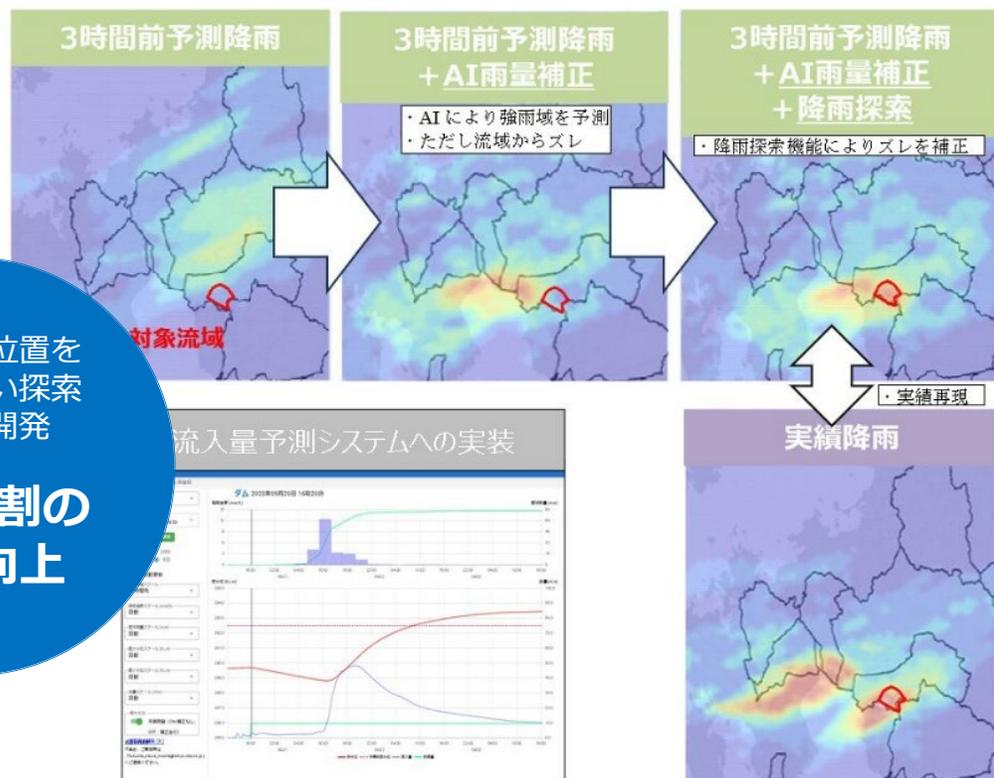
受注高 3,568百万円
前年同期比 ▲24.2%

■ AIモデル・ゲームエンジンを用いた洪水リスク予測DX技術の開発

～洪水予測に関するDX技術を用いて、中小河川流域の水防災へさらなる貢献を目指す～

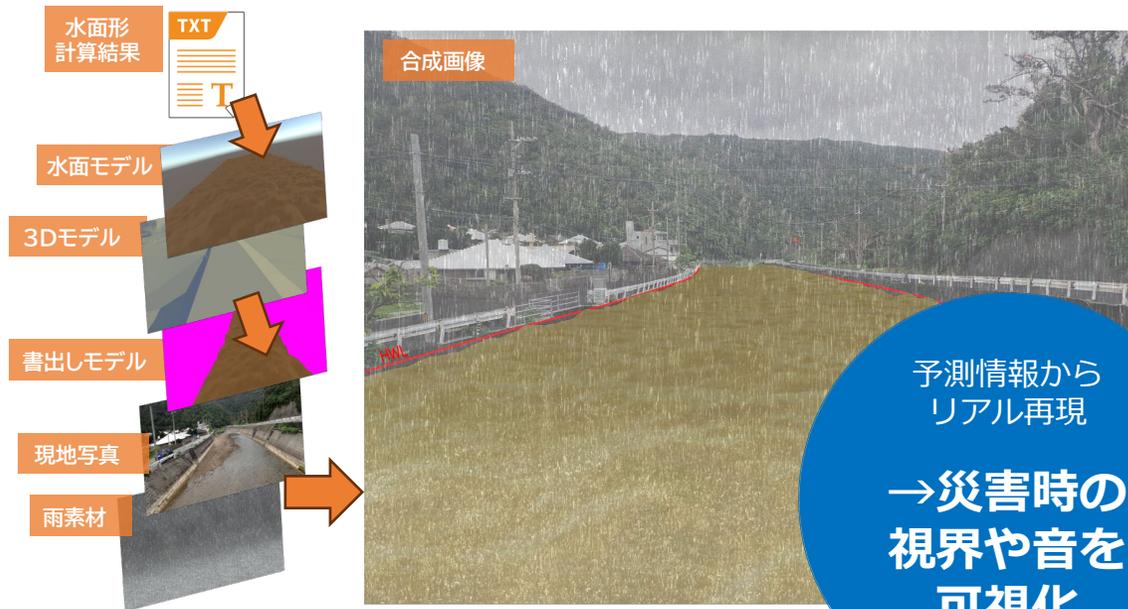
流域面積の小さい河川・ダムを対象に、降雨予測情報取得の低コスト化、洪水予測の高度化および洪水時の住民の逃げ遅れゼロを目的に、「WEB気象情報から予測雨量データ取得」「AIモデルによる予測レーダ雨量の補正と強雨域探査機能」「ゲームエンジンを用いた洪水可視化技術」を開発。

- ・ AIモデルによる予測レーダ雨量の補正と強雨域探査機能



強雨域の位置を見逃さない探索機能を開発
→約2割の精度向上

- ・ ゲームエンジンを用いた洪水可視化技術



予測情報からリアル再現
→災害時の視界や音を可視化

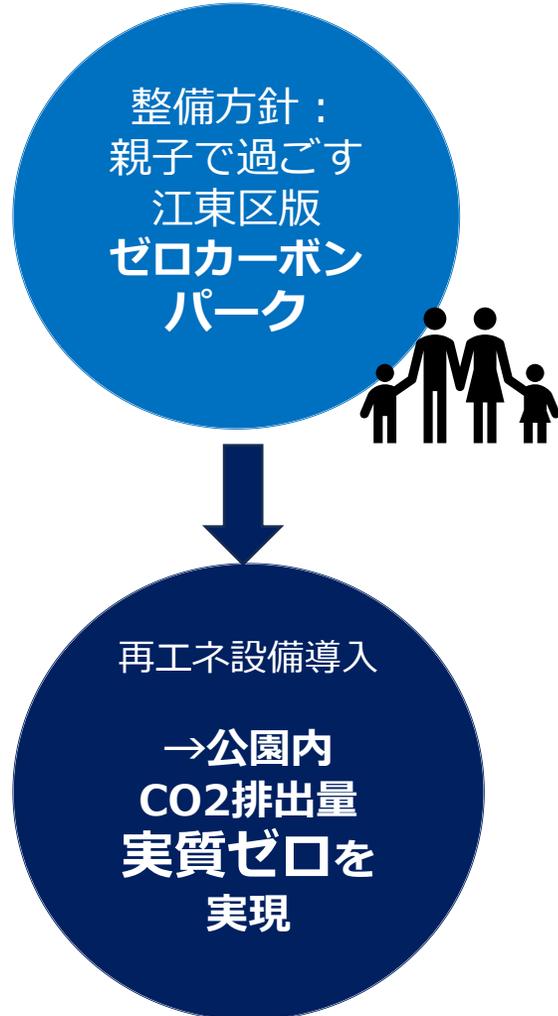
本技術の効果

- ・ AIモデル・ゲームエンジンを用いた安価な洪水リスクの予測
 - ・ 災害時の視界や音をイメージできるよう可視化
- 水防災対策の迅速化と防災行動の自分事化を目指す

■ 「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」の達成に向けた取り組み

・江東区若洲公園整備事業

公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携事業による再整備事業に、当社を代表企業とするグループが設置等予定者※に選定



若洲公園再整備イメージ

※飲食店、売店等などの公募対象公園施設の設置とそれらの施設の収益を活用して、その周辺の園路、広場等の一般利用できる公園施設の整備・改修を一体的に行う者

■ 地下水中における細菌のDNA情報を用いた水質分類手法

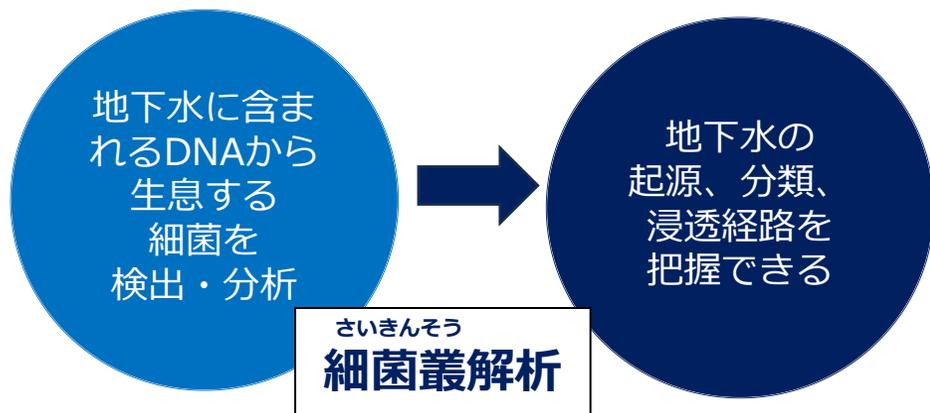
- 従来、地下水の流れを調べる際、一般的手法であるイオン分析では…

※環境DNAの詳細はAppendix参照

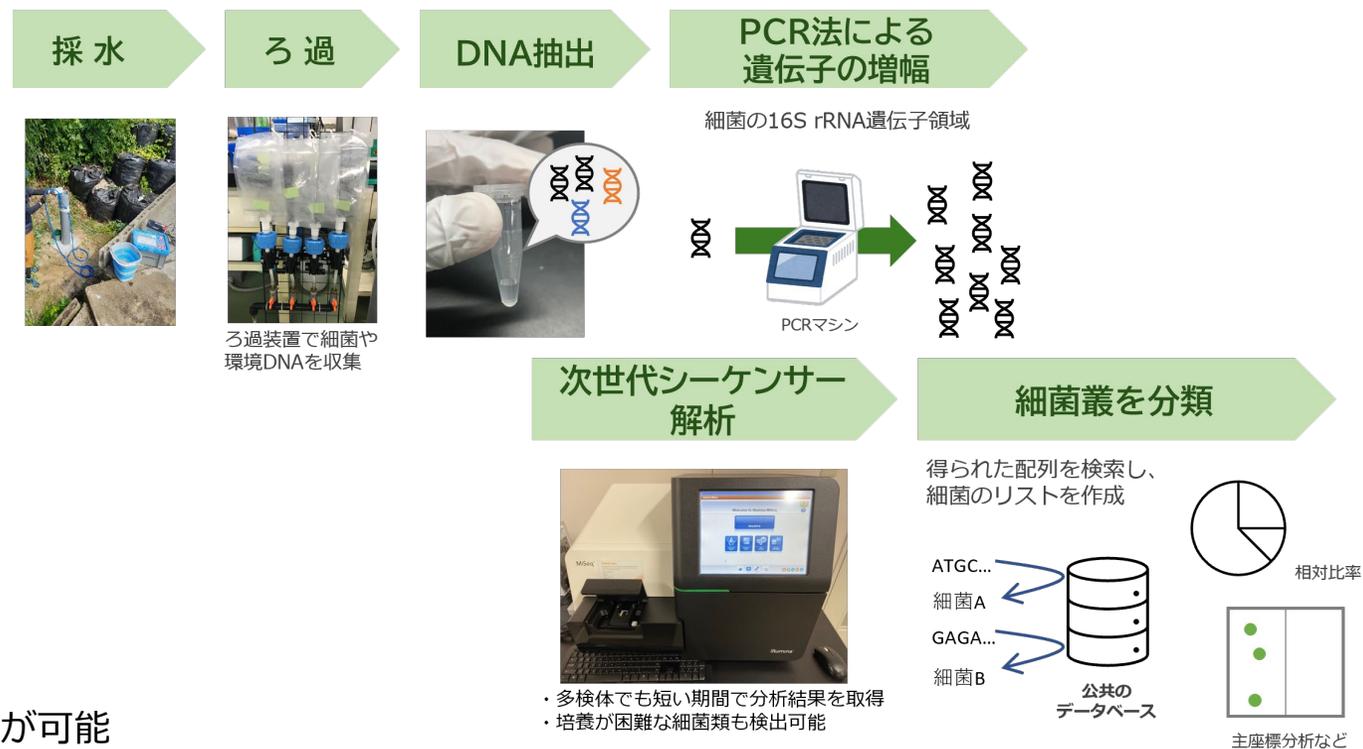


同じ地質や隣接流域では水質の違いが不明瞭となり、地下水の流れを考察することが困難

- 今回開発したDNA情報を用いた水質分類手法により



- 細菌叢解析の流れ



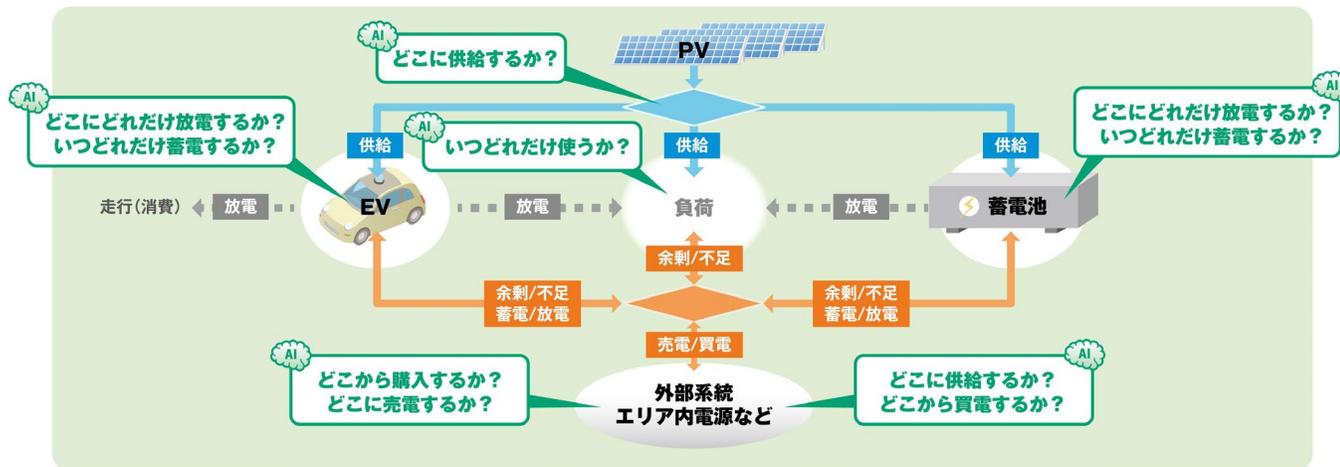
本技術の効果

- 地下水に含まれる環境DNAを網羅的に分析することが可能
 - 従来手法とは異なる有機物由来の情報が得られることにより、水質分類の精度向上
- 建設工事等による地下水影響評価や汚染源特定を高精度で実施（効果的な地下水汚染対策を提案）

■ AIを用いた予測制御型エネルギーマネジメントシステムの開発 ～電力需給管理によるコスト最適化とCO2排出量削減の実現により、脱炭素社会の構築に貢献

・本システムの特徴

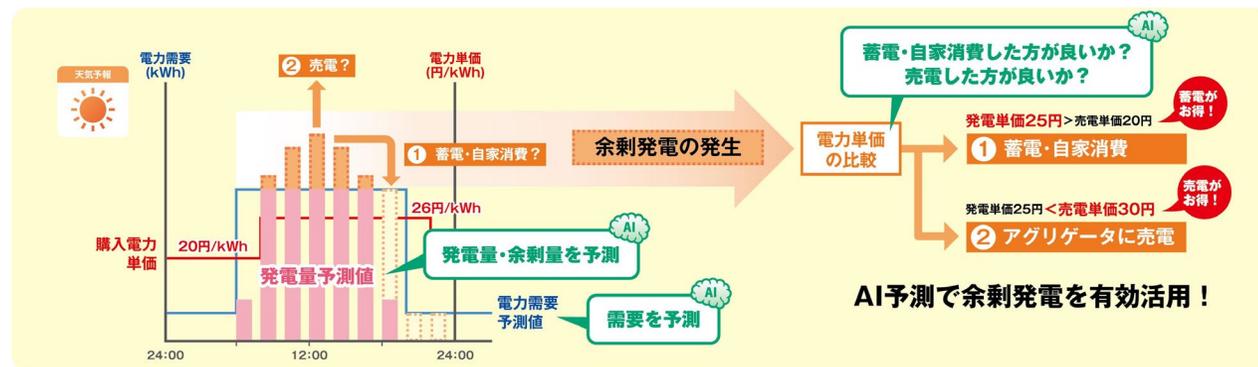
- ① 高い精度での発電量および電力消費量の予測
AI技術により、従来は経験則や実績値に頼っていた発電量・電力消費量の予測を高精度で行うことが可能に。
- ② 需給マネジメントによる需要家メリットの最大化
変動する卸電力市場価格に適応した電力の売買判定フローを含めた最適な需給管理を実現。



AI予測制御型エネルギーマネジメントシステムの概要

本技術の効果

・ビルオーナーなどの需要家が的確な電力の需給管理を行うことが可能に
→ **コストの最適化とCO2排出量削減を実現**



AI予測制御型エネルギーマネジメントシステムによるコスト最適化

■受注高・売上高・営業利益は計画通り進捗

- ・受注高は計画に対し52.1%、売上高は計画に対し49.2%、営業利益は計画に対し33.0%の進捗

(単位：百万円)

項目	第62期 (2023年) 2Q	第62期 (2024年) 2Q			第62期 (2024年) 修正計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	18,297	16,421	▲1,876	▲10.3% (▲22.0%)	31,500	52.1%
売上高	13,510	15,253	+1,742	+12.9% (+0.1%)	31,000	49.2%
営業利益	377	296	▲80	▲21.4%	900	33.0%
営業利益率	2.8%	1.9%	-	▲0.9pt	2.9%	-

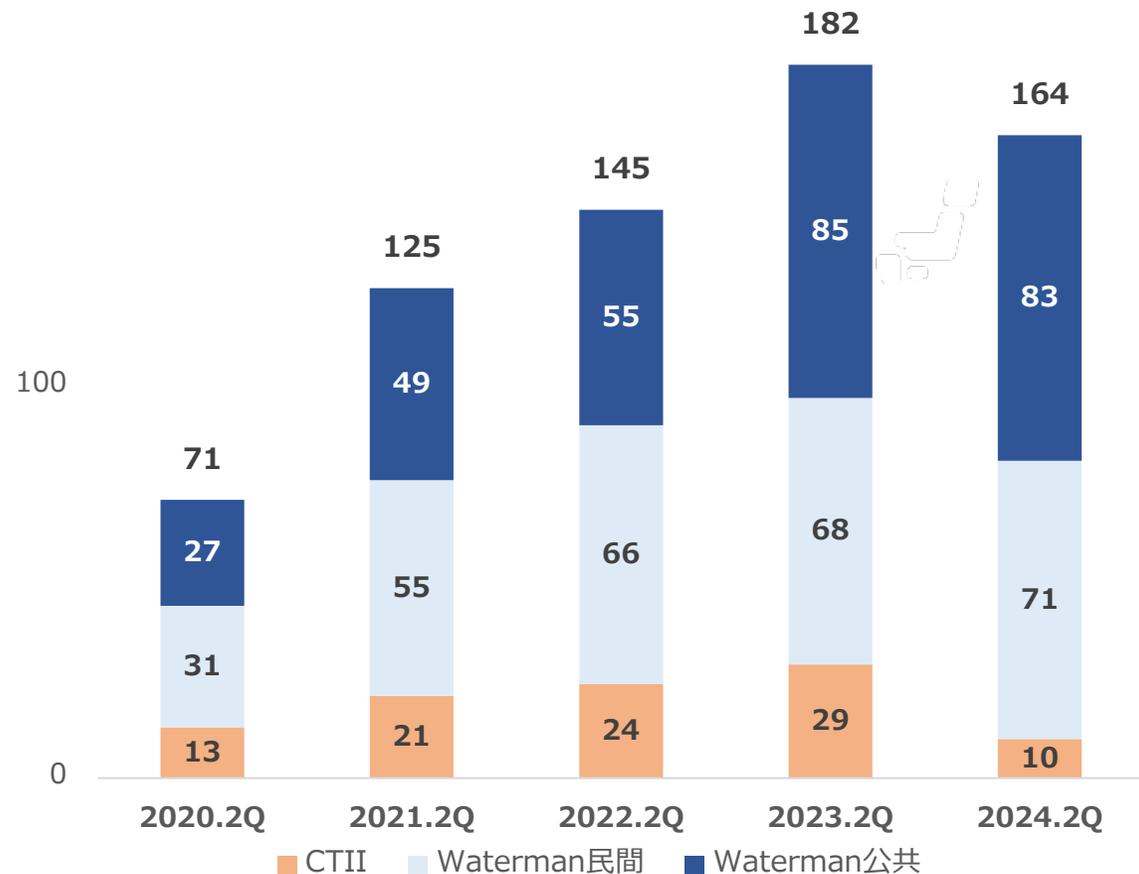
※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。

増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

- Watermanの受注は、民間・公共ともに計画どおりに進捗。
英国・オーストラリアの景気回復の遅れに伴い、下半期の受注は厳しくなることが予想される。
- CTIインターナショナルは、フィリピンの大型案件受注獲得の遅れ等が発生。

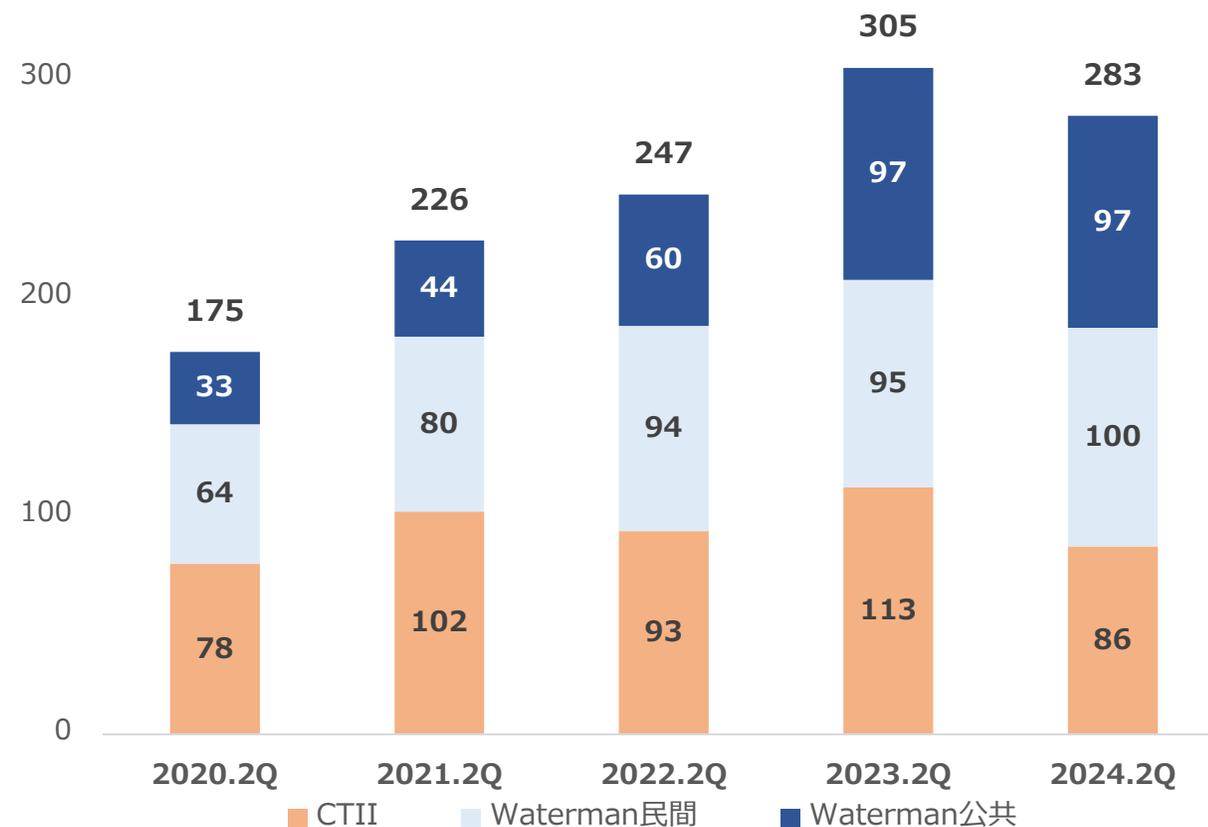
■ 受注高推移

(億円)
200



■ 受注残推移

(億円)



建設技研インターナショナル(CTII)の業務紹介

■業務名称：重要流域治水対策強化プロジェクト(パッシグ・マリキナ川流域)
重要流域治水対策強化プロジェクト(カガヤン川流域)

■国・地域：フィリピン国・ルソン島

■業務概要：

- ・フィリピンの「重要流域治水対策強化プロジェクト」は、フィリピンの主要河川流域における洪水リスク低減、持続可能な治水対策の強化を目的とした、JICA (国際協力機構)とフィリピン政府が協力して進めているプロジェクト
- ・2024年4月、CTIIはパッシグ・マリキナ川流域、カガヤン川流域を対象とした治水対策強化プロジェクト2業務を受注
- ・両河川流域は、台風による洪水氾濫被害が多発する地域で、2020年台風ユリシーズなどにおいても甚大な被害を受けた
- ・本プロジェクトを通じて、治水安全度の早期向上に向け、河川・氾濫特性等を考慮した各種洪水対策の提案等を行う



カガヤン川：ルソン島北部に位置し、フィリピン最長かつ最大の流域面積(27,300km²)を持つ



パッシグ・マリキナ川：フィリピン最大都市マニラ首都圏を流下する(714km²)

Waterman Group Plcの業務紹介

- **業務名称**：炭素排出量を削減する複合施設 Hill Houseの改築計画
- **国・地域**：イギリス国・ロンドン
- **業務内容**：

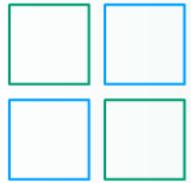
- ・ロンドン市内の複合施設 Hill Houseを新たなランドマークとなる「ビルを流れ落ちる垂直な都会の森」をもったテラス付き20階建ての“低炭素”複合ビルに改築するプロジェクト
- ・1970年代に建設されたコンクリート造りのビルで、改築後にはオフィス、小売店、テラス、レストラン、文化イベントスペース等を備えた延床面積約35,000㎡のスペースを提供
- ・Waterman Group Plcは、低炭素化スキーム、構造設計、土木設計などに対する多面的なサポートを実施
- ・特にサステナビリティチームは、解体前の調査で再利用が可能な主要資材を特定し、既存構造の約60%を保存、主要資材を再利用することによって、エンボディドカーボン量の大幅な削減を実現



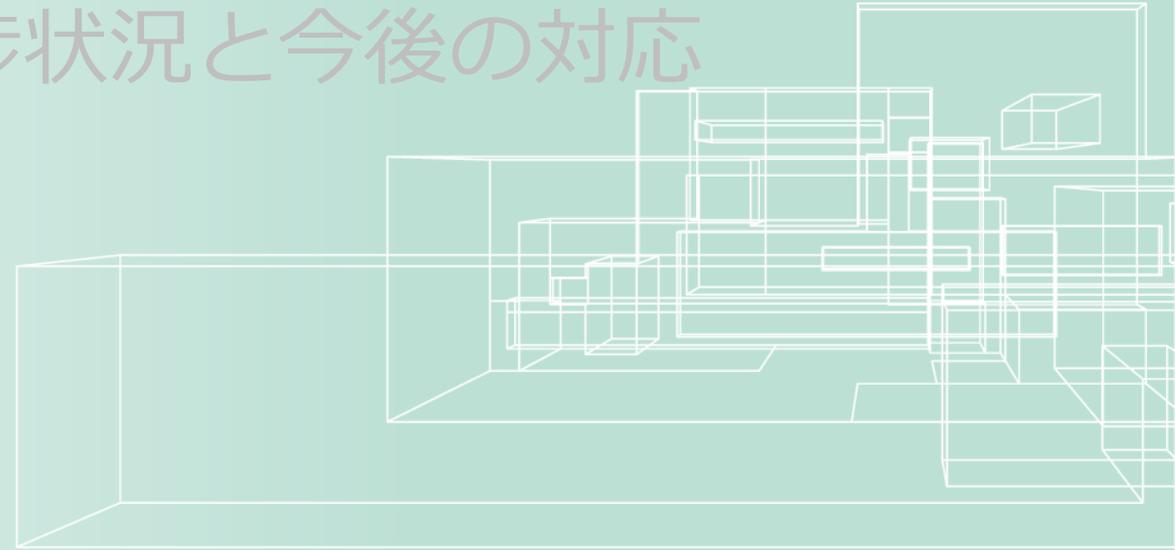
Hill Houseの全景（完成予想図）



Hill Houseのメインエントランス（完成予想図）



1. 第62期 (2024年) 第2四半期 決算報告
 2. 第62期 (2024年) 期末予想
 3. 期末に向けた課題の進捗状況と今後の対応
- Appendix



連結・個別ともに通期予想を上方修正

上半期受注高・売上高・営業利益は、ともに上半期の実績が予想を上回った
 下半期は、計画どおりの進捗が想定されるため、上半期の好業績を踏まえ今回上方修正を発表

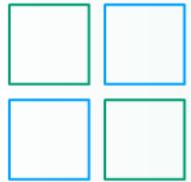
（単位：百万円）

項 目		第62期（2024年）				第61期（2023年）
		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	実績（参考）
連 結	売上高	89,000	97,000	8,000	9.0%	93,057
	営業利益	8,400	9,600	1,200	14.3%	10,011
	営業利益率	9.4%	9.9%	+0.5pt	-	10.8%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	6,900	800	13.1%	7,534
個 別	売上高	56,000	59,000	3,000	5.4%	57,439
	営業利益	7,500	8,400	900	12.0%	8,563
	営業利益率	13.4%	14.2%	+0.8pt	-	14.9%
	当期純利益	5,700	6,500	800	14.0%	6,652

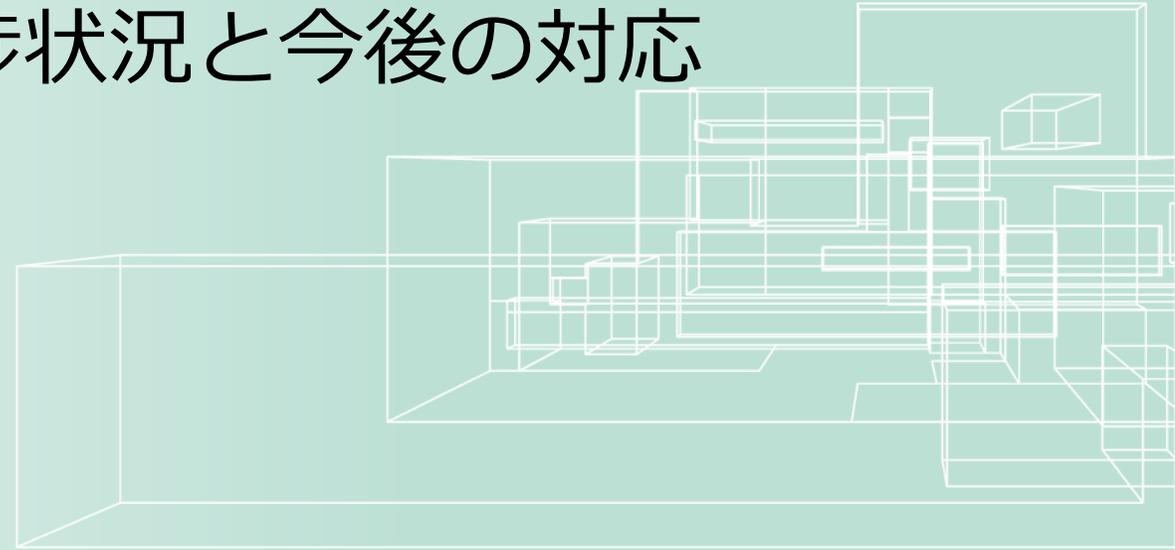
国内・海外事業ともに通期予想を上方修正

(単位：百万円)

項 目		第62期（2024年）				第61期（2023年）
		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	実績（参考）
国内	売上高	63,000	66,000	3,000	4.8%	64,473
	営業利益	7,700	8,700	1,000	13.0%	8,943
	営業利益率	12.2%	13.2%	+1.0pt	-	13.9%
海外	売上高	26,000	31,000	5,000	19.2%	28,583
	営業利益	700	900	200	28.6%	1,073
	営業利益率	2.7%	2.9%	+0.2pt	-	3.8%
合計	売上高	89,000	97,000	8,000	9.0%	93,057
	営業利益	8,400	9,600	1,200	14.3%	10,011
	営業利益率	9.4%	9.9%	+0.5pt	-	10.8%



1. 第62期 (2024年) 第2四半期 決算報告
 2. 第62期 (2024年) 期末予想
 3. 期末に向けた課題の進捗状況と今後の対応
- Appendix



ポイント①：事業構造変革促進とミス防止

事業構造変革促進

- 国土交通省のシェア維持
- 地方自治体、民間双方の受注拡大
- サービス・分野拡大

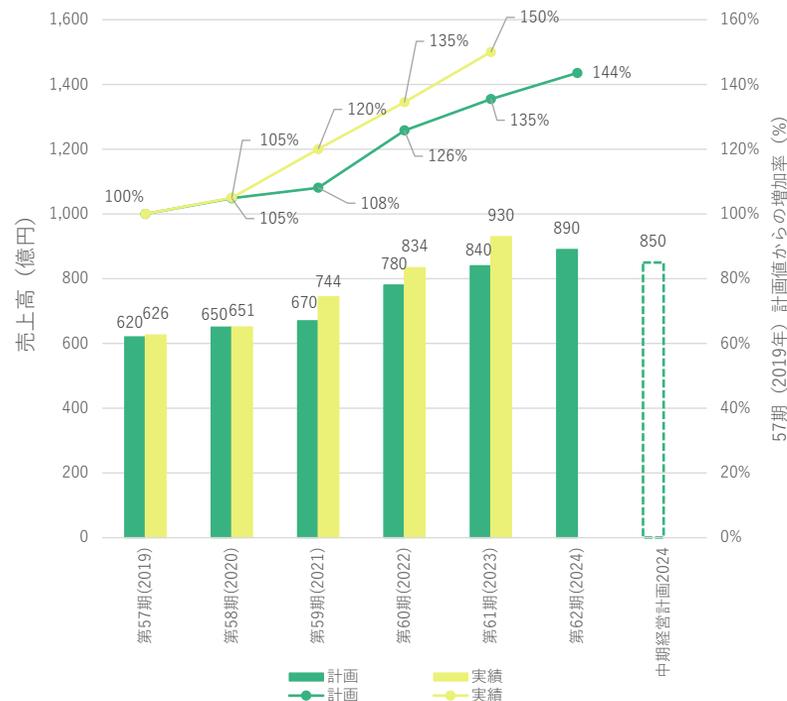
ミス防止

- **専任の照査担当者配置**

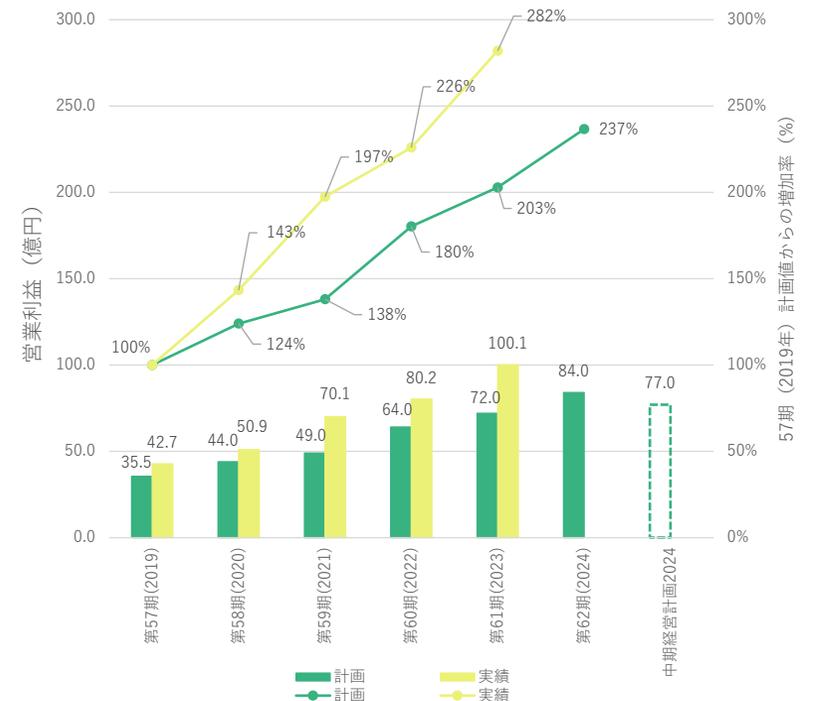
ポイント②：投資強化

- **人材強化**や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
- **技術競争力を強化**するための、技術開発への投資強化
- **事業拡大、生産性向上**に向けた研究開発投資の強化
- **ミス防止**のための投資強化

売上高の推移 (連結)



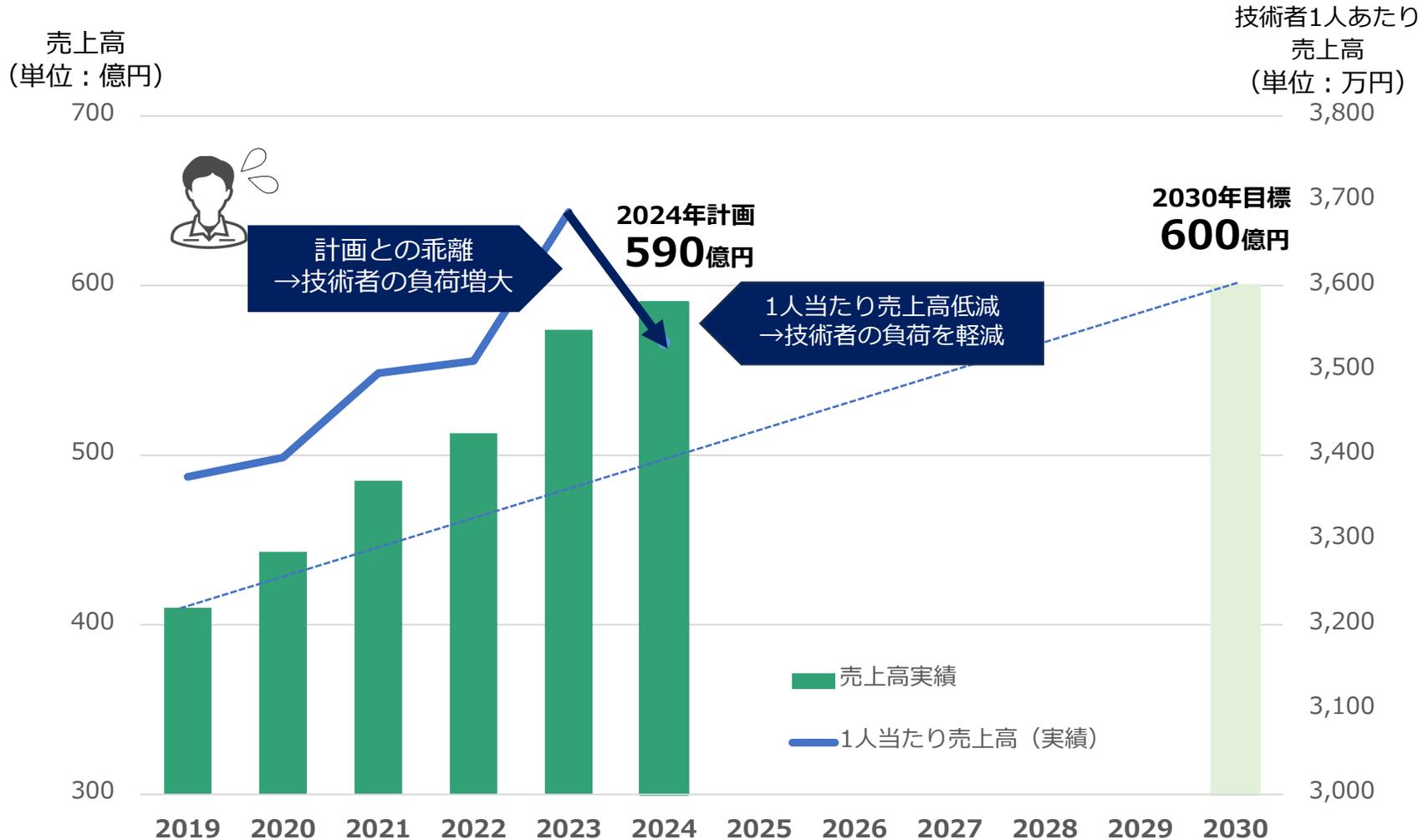
営業利益の推移 (連結)



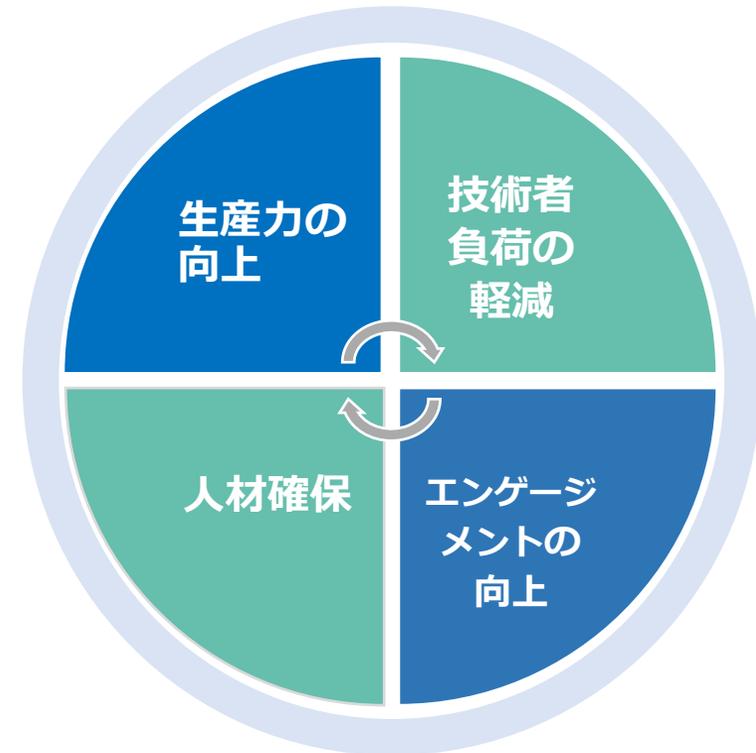
	課題	進捗状況と今後の対応
1	事業構造変革の更なる促進とミス防止	<p>【事業構造変革】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場拡大：市区町村、民間が若干伸びているが、引き続き技術部門と営業部門の連携による受注拡大を図る サービス・分野拡大：前期に比べエネルギー、PPP、グリーンインフラ等が増加しているが、依然として不十分であり、更なる事業拡大を図る <p>【ミス防止】</p> <ul style="list-style-type: none"> 照査専任組織の活用と照査・自己チェックを支援するツールの利用促進によりミスに起因するクレーム件数は前年同期比約5割減。 今後もプロジェクトマネジメントによる照査期間の確保や人員拡充により、確実に照査を実施
2	投資の強化	<p>【積極的な採用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業拡大とワークシェアによる労働時間削減のための技術者増員を推進（2025年度新卒採用予定約100名、中途は前期・前々期を上回るペースで採用） <p>【計画的な育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新入社員を対象とした基礎技術研修を今期より実施、合わせてIPDシステムによる若手技術者の計画的な育成を継続 <p>【多様な働き方の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> シニア技術者の処遇制度の見直しを実施、働き方の多様化、モチベーションの向上、労働力確保に期待 <p>【生産性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> CTI版生成AI、設計業務ミス自動検知システムは今期末に完成予定、来期以降の生産性向上に期待 <p>【競争力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI・IoT等のデジタル技術の開発等研究領域を拡大、将来性のある分野に積極的に投資を実施 <p>【サステナブル投資】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総額13億円のうち3.5億円の投資を実施中、カーボンニュートラル貢献技術としてAIを用いたエネルギーマネジメントシステム（AI-EMS）を開発（4月に社外公表）

前期までは計画を超過した売上高により、技術者負荷が増大

中長期的な人的資本の確保の第一ステップとして、1人あたり労働負荷軽減を狙い、修正計画においても1人当たり売上高は前年比減とした



人的資本への投資として
労働負荷軽減により
人材の好循環を狙う



2024年期首計画：

①事業構造変革とミス防止 ②投資強化の2点をポイントとし、労働者負担軽減を狙って減収減益計画
1Qの順調な推移により、業績予想を上方修正 → 売上高↑ 労働時間↓

ミス防止

照査専任組織の活用と、照査・自己チェックを支援するツールの利用促進により、ミスに起因するクレーム件数は前年同期比で約5割減。

生産性向上

上方修正後も
1人あたり売上高の低減
2023年比▲4.2%

労働時間削減

総労働時間（1～6月）
2023年平均比
▲3.1%

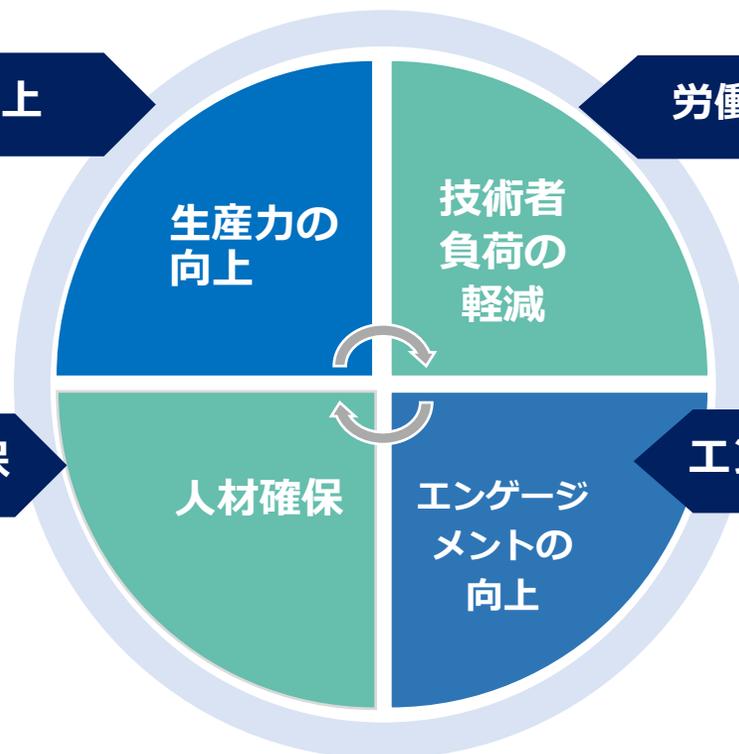
順調な人材確保

2024年目標
技術者数1,670名
→6月時点で**1,669**名



エンゲージメントスコア

2024年冬測定予定



不適切な原価管理に関する再発防止策への取り組み

「不適切な原価管理に関する調査報告書（社内調査委員会：2024年4月16日）」において提言された再発防止策について具体化し、2024年6月27日に「不適切な原価管理に関する再発防止策への取り組み」を開示いたしました。これら再発防止策の周知・徹底に努めてまいります。

**全項目
について
運用開始**

	再発防止策	具体的内容
1	月報承認プロセスの強化に関する再発防止策	<ul style="list-style-type: none">・月報入力システムへの日々入力の徹底・月報承認の際の確認事項の明確化・月報の承認・差戻しプロセスの見える化・月報承認者が部員全員の状況を確認できる仕組み構築・派遣社員における業務ごとの作業時間管理の徹底
2	実行予算承認・監視プロセスの強化	<ul style="list-style-type: none">・業務ごとの原価発生状況のモニタリング・原価管理基準超過理由書の改善・業務の原価発生状況の見える化
3	コンプライアンス教育	<ul style="list-style-type: none">・各拠点事業所等及びグループ会社（9社）を含めた全従業員へのコンプライアンス研修の実施
4	不適切な原価管理を行わない企業文化の醸成	<ul style="list-style-type: none">・代表取締役名での通達の発出（4/16付け）・管理本部長通達の発出（5/30付け）・原価管理の重要性についての継続的周知

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに貢献する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

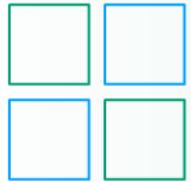
株式会社 建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長執行役員 西村 達也

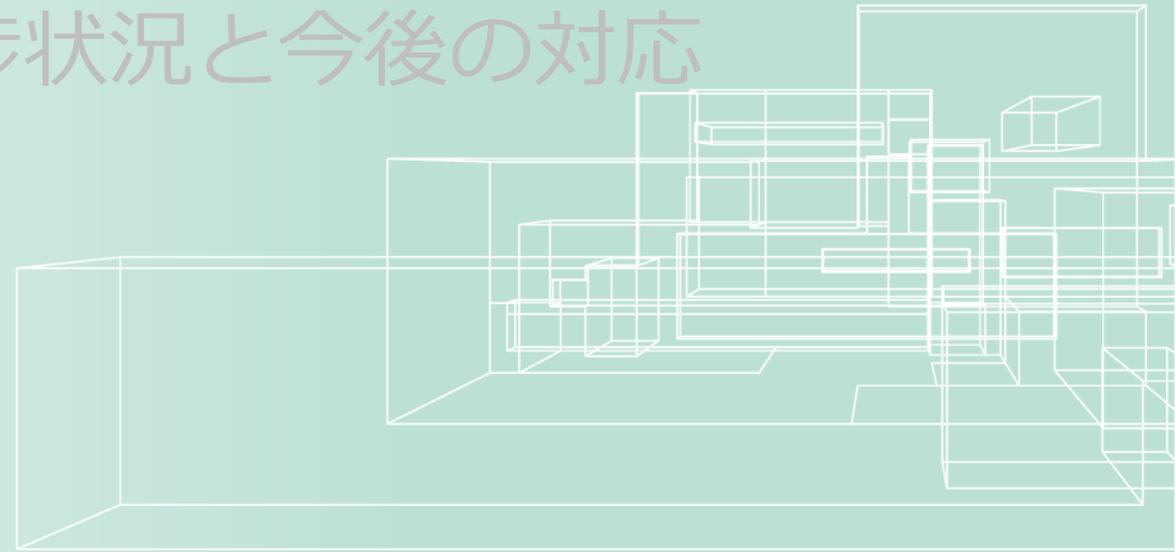
問合せ先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125



1. 第62期 (2024年) 第2四半期 決算報告
2. 第62期 (2024年) 期末予想
3. 期末に向けた課題の進捗状況と今後の対応

Appendix



社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月（財団法人）
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	93,057百万円(2023年12月期)
従業員数	連結 3,830名/個別 2,023名(2023年12月期)
子会社数	34社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
証券コード	9621

発行済株式総数 14,159,086株

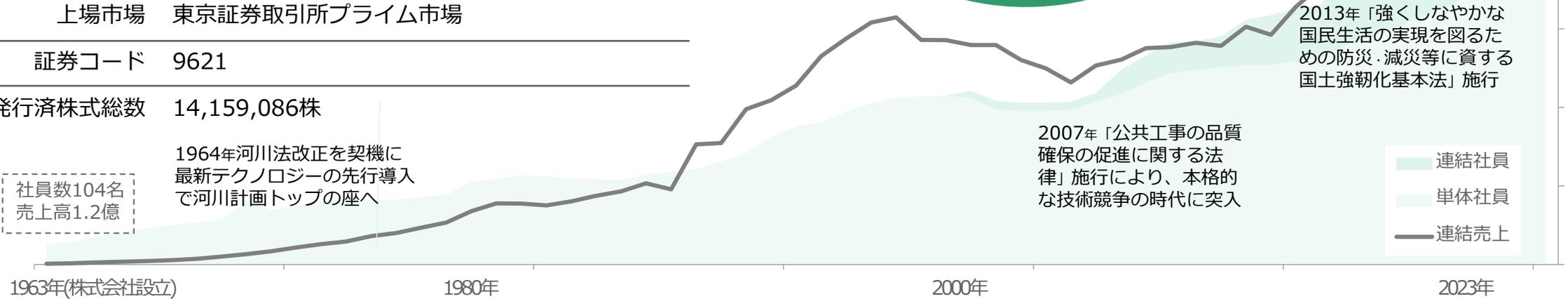
1964年河川法改正を契機に最新テクノロジーの先行導入で河川計画トップの座へ

社員数104名
売上高1.2億

経営理念

世界に誇れる
技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに
挑戦する

社員数3,830名
売上高930億円



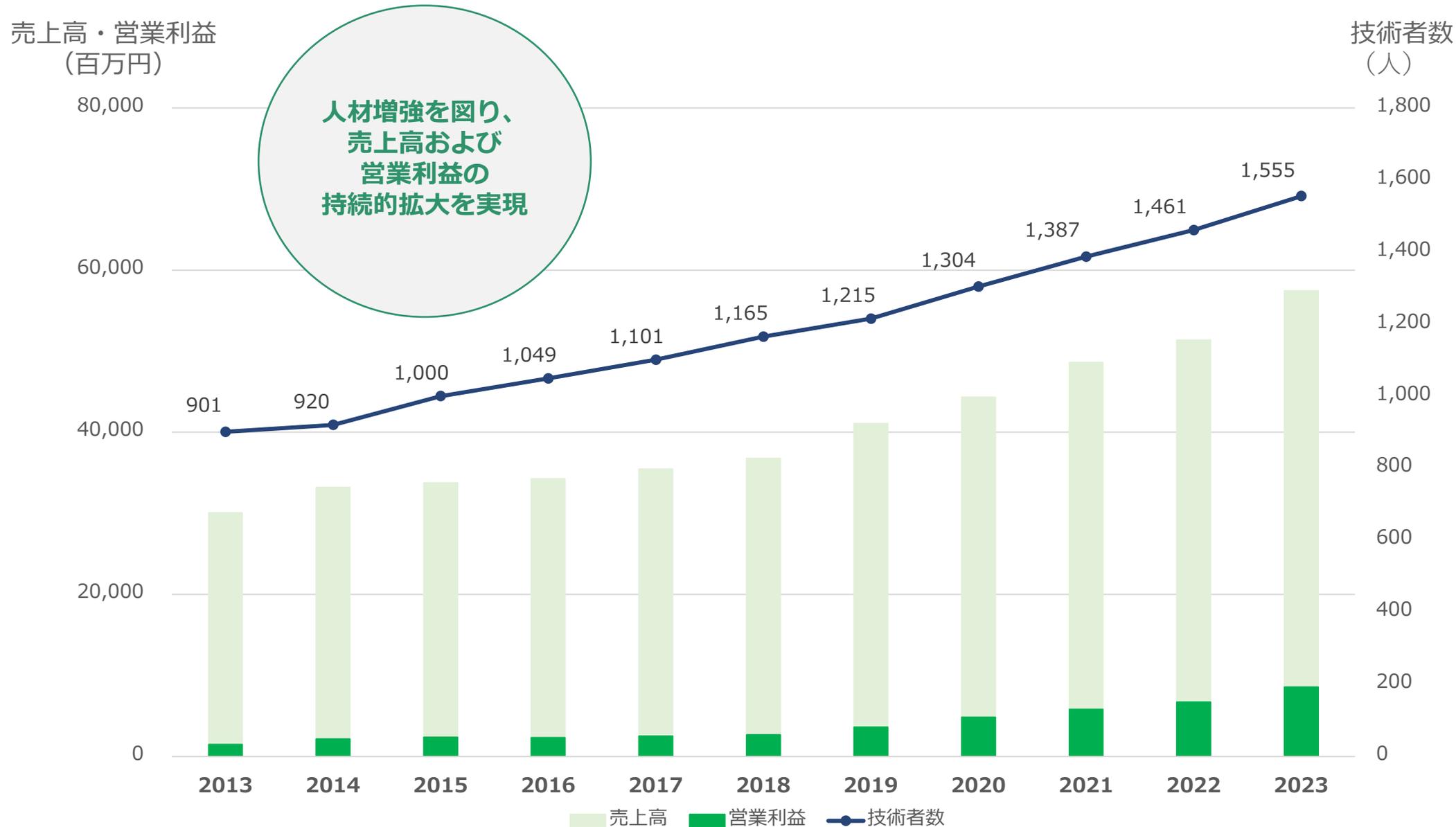
戦後復興 公害問題
高度経済成長

量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化

売上高/営業利益/技術者数の推移（個別）



人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

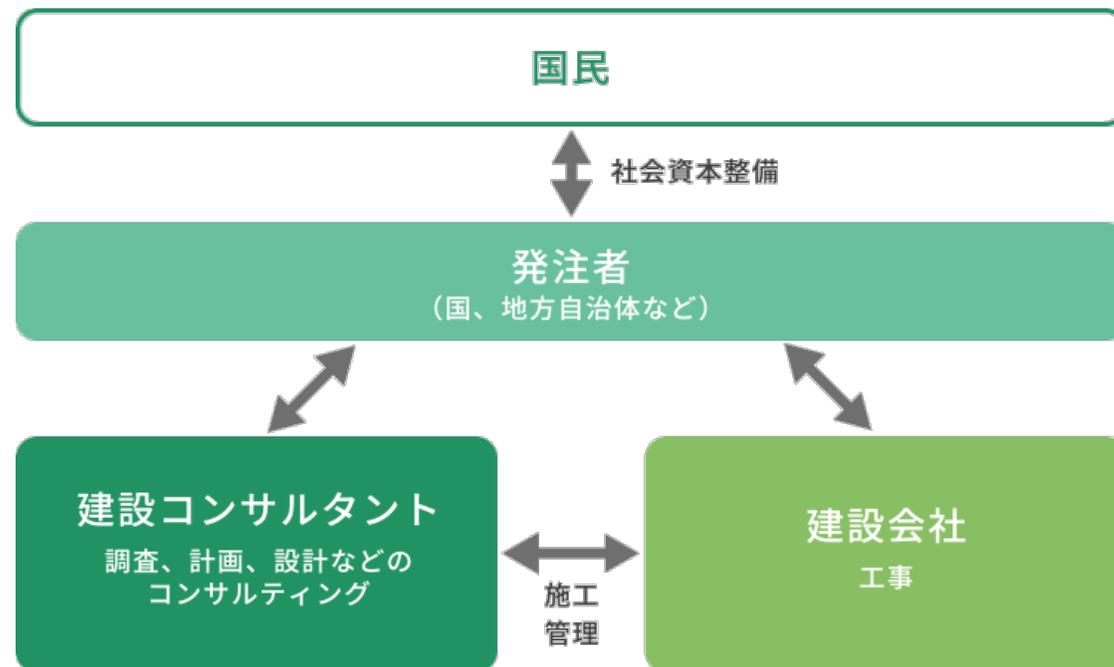
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するためのインフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルでコーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



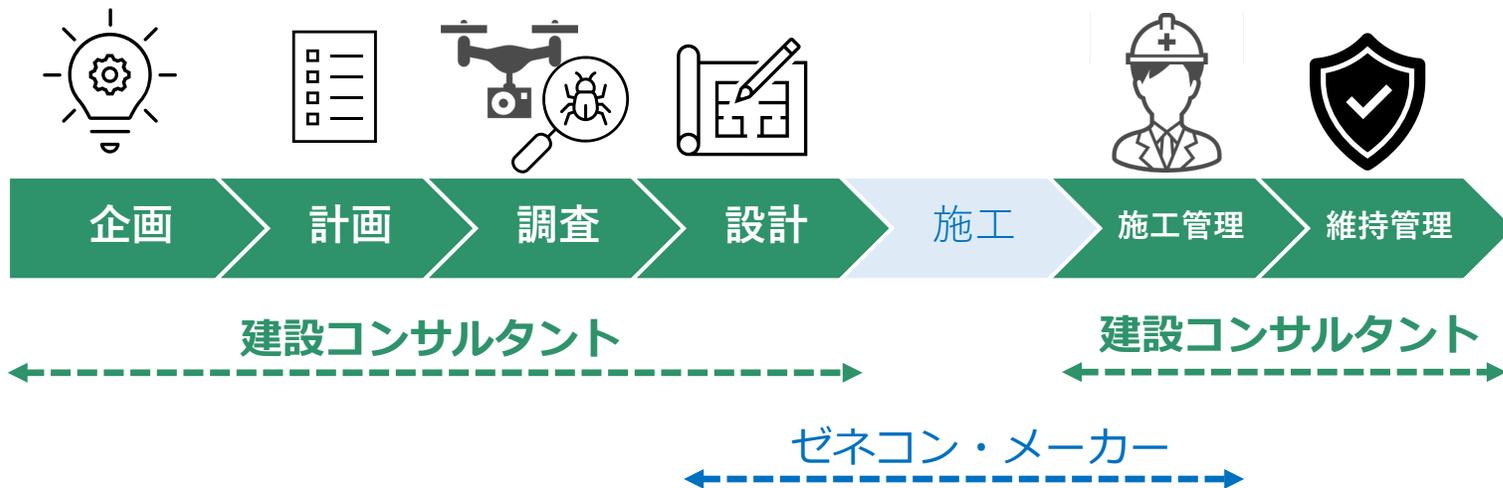
インフラ整備を行うのは三者



事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です
建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

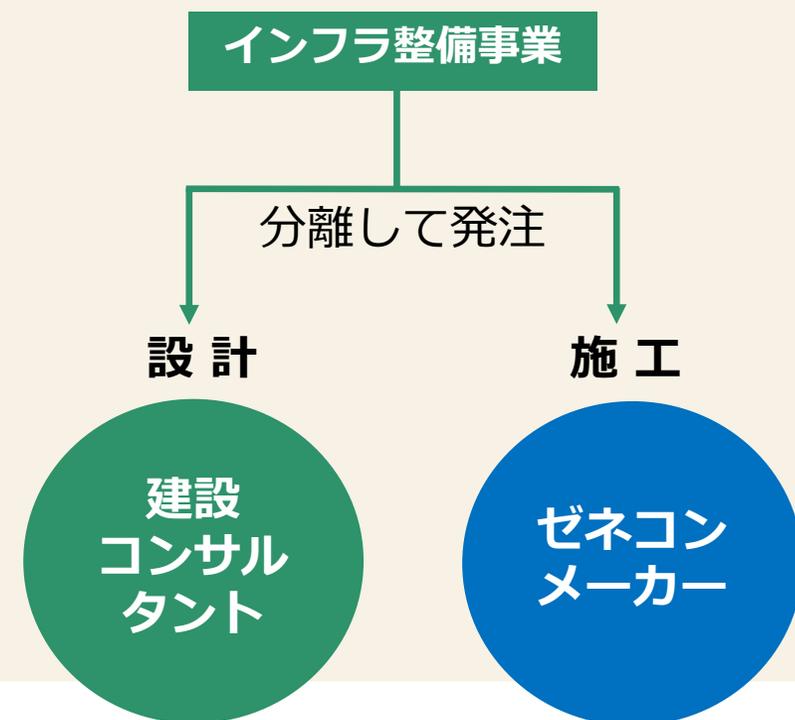
インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのプレーンとして関わります



設計・施工分離の原則

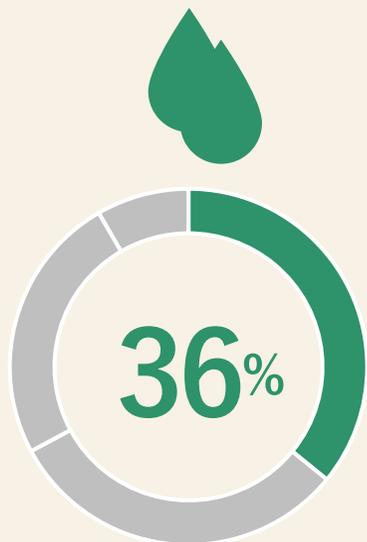
戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



当社(個別)の事業分野は、以下の4事業部門から成っています。

■第61期受注高構成比(国内)

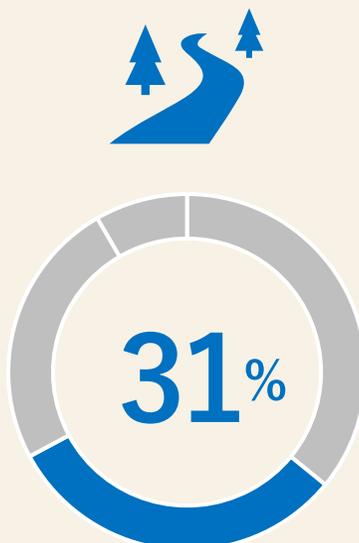
流域・国土事業



河川・海岸/ダム/砂防/
上下水道/機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

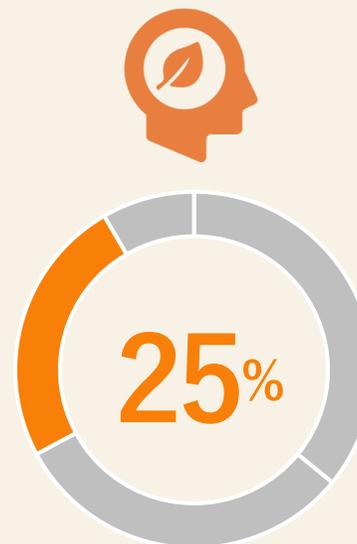
交通・都市事業



道路・交通/都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

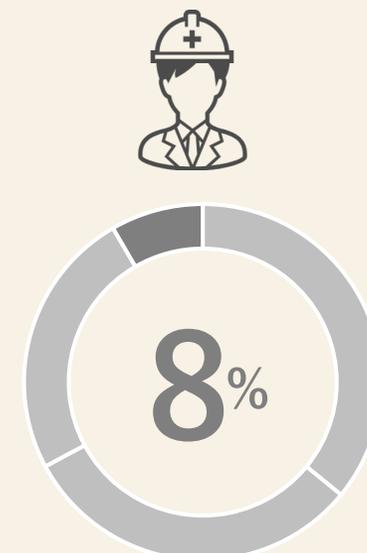
環境・社会事業



情報・電気/防災/環境/地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援/CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

売上高業界第 2 位、当期利益業界第 2 位(2023年度実績)

単位：百万円

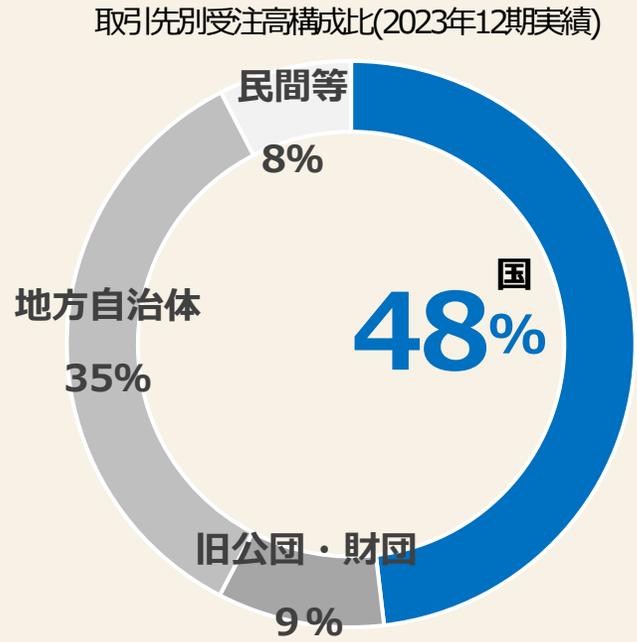
	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期 利益
1	日本工営 ※1	63,895	7,538
2	建設技術研究所(CTIE)	54,003	6,652
3	パシフィックコンサルタンツ(PCKK) (非上場)	51,292	2,224
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)	30,856	815
5	大日本ダイヤコンサルタント ※2	28,149	1,823
6	オリコングローバル	27,358	1,209
7	八千代エンジニアリング (八千代エンジ) (非上場)	26,186	1,109
8	エイト日本技術開発 (エイト日技)	23,837	1,944
9	パスコ	22,069	3,744
10	いであ	20,995	1,925

出典：「日経コンストラクション」2024年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024より、上位10社を抜粋
 (当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

※1：2023年7月に持株会社 (ID&E) 傘下に日本工営や日本工営都市空間などを配置する体制へ組織再編した。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

1
国からの受注高

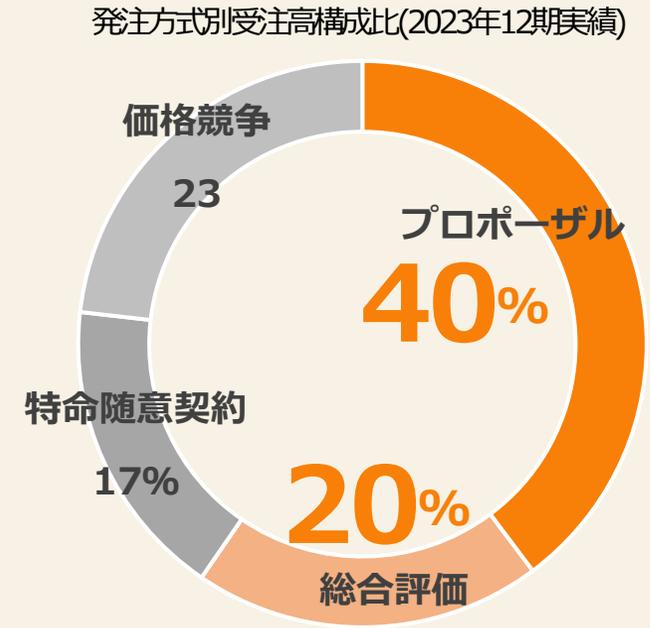


受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます
このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

2
技術競争に強い



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力+価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

・ Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group Plc

沿革

2017年6月 当社グループ入り（持株会社）

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

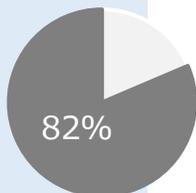
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

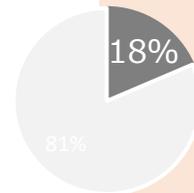
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第61期
海外セグメント
売上高構成



第61期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等



日本都市技術株式会社



事業内容

- ・都市計画・まちづくり
- ・土地区画整理事業
- ・市街地再開発事業
- ・土木設計・開発許可
- ・補償調査、測量
- ・災害復興など



▲茨城県五霞町五霞インターチェンジ周辺土地区画整理事業 写真提供：日本GLP株式会社「GLP圏央五霞」

株式会社地圏総合コンサルタント



事業内容

- ・地質調査・解析
- ・地下水・土壌汚染調査
- ・道路・河川・地下利用施設
の計画・設計
- ・砂防防災の計画・設計
- ・火山・斜面防災・地すべり
対策の調査・設計など



▲中央構造線近傍の活断層調査地全景（ドローン空撮）

株式会社日総建



事業内容

- ・建築および建築設備に関する
調査・計画・設計・監理
- ・建築全般に関するPM・CM業務
- ・建築物の調査鑑定
- ・建築物の長寿命化計画
- ・長期修繕計画作成など

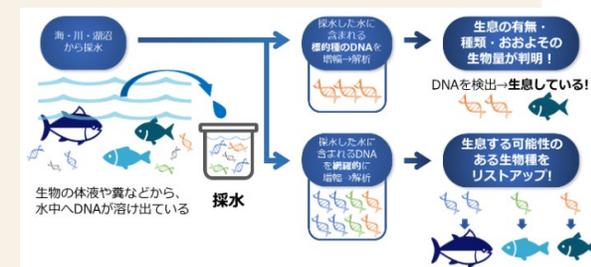


株式会社環境総合リサーチ



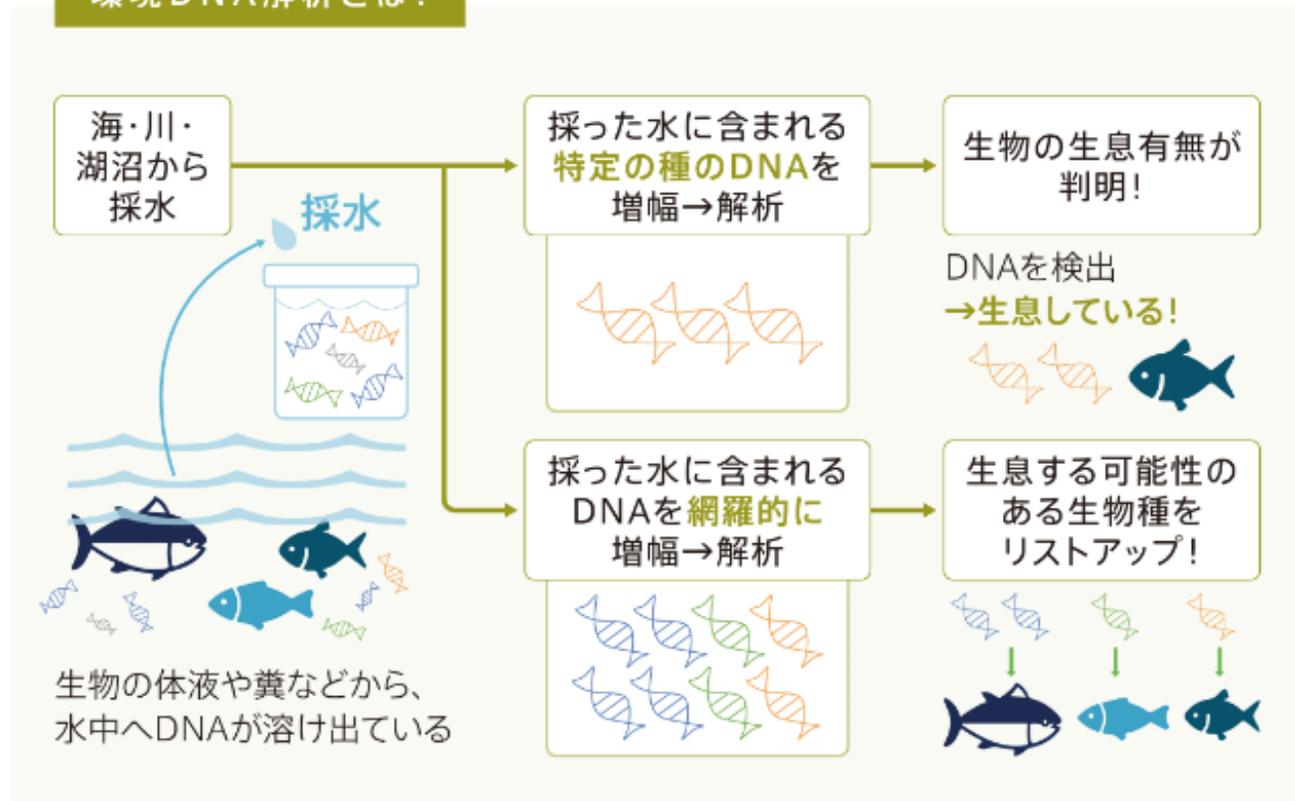
事業内容

- ・環境調査・分析
(土壌・地下水、廃棄物、排ガス、
水質・底質、悪臭、ダイオキシン類、
PCB、アスベスト、放射線)
- ・作業環境測定
- ・遺伝子解析（環境DNAなど）
- ・土壌汚染対策・水処理・環境アセス
に関わるコンサルティングなど



環境DNAとは、海・川・湖沼・土壌などの環境中に含まれる生物のDNAです。当社の分析では、水域環境DNAを対象としています。環境DNAを分析することで、そこに生息する生物の種類が把握できます。環境DNAを用いた生物調査は採水だけですむため、これまで調査にかかっていた労力や環境への負荷など削減できる革新的な調査手法として注目されています。

環境DNA解析とは？



利用例



メリット

- ▶ 捕獲が困難な種の調査 (例) サンショウウオなどの検出
- ▶ 水産資源の有無の把握 (例) ニホンウナギの存在の確認
- ▶ 予測される外来種の調査 (例) 外来種の侵入状況の把握

2024年12月期 第2四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

(1) 月別受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	3,489	14.8	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	32,633	3.0	38,771	18.8	38,410	△ 0.9
3月	9,676	17.7	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	75,636	2.7	81,481	7.7	94,586	16.1
4月	8,931	4.8	9,851	10.3	9,230	△ 6.3	86,832	△ 17.9	89,173	2.7	95,812	7.4
5月	4,927	△ 1.1	4,571	△ 7.2	4,985	9.1	49,640	7.7	54,842	10.5	56,577	3.2
6月	5,118	△ 17.2	5,562	8.7	5,010	△ 9.9	74,485	△ 6.1	77,547	4.1	81,440	5.0
7月	4,287	△ 20.5	4,279	△ 0.2			63,407	0.2	70,025	10.4		
8月	3,476	△ 4.0	3,615	4.0			51,127	△ 4.5	62,736	22.7		
9月	2,892	△ 30.0	3,603	24.6			52,860	2.7	54,777	3.6		
10月	1,970	△ 23.2	3,431	74.1			40,218	7.7	46,626	15.9		
11月	1,631	△ 14.2	1,823	11.7			31,772	2.9	33,962	6.9		
12月	2,222	△ 28.8	1,451	△ 34.7			35,675	5.2	36,562	2.5		

(注1) 資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年7月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(2) 累計受注高

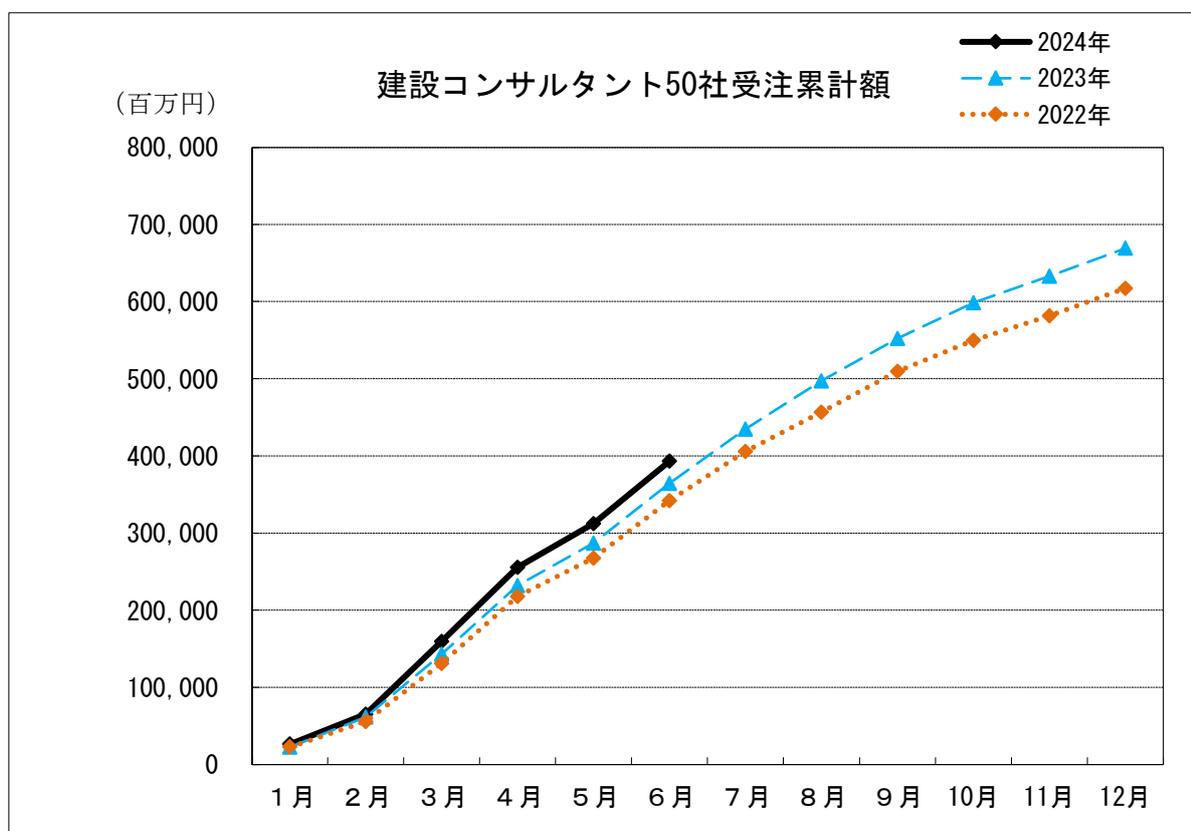
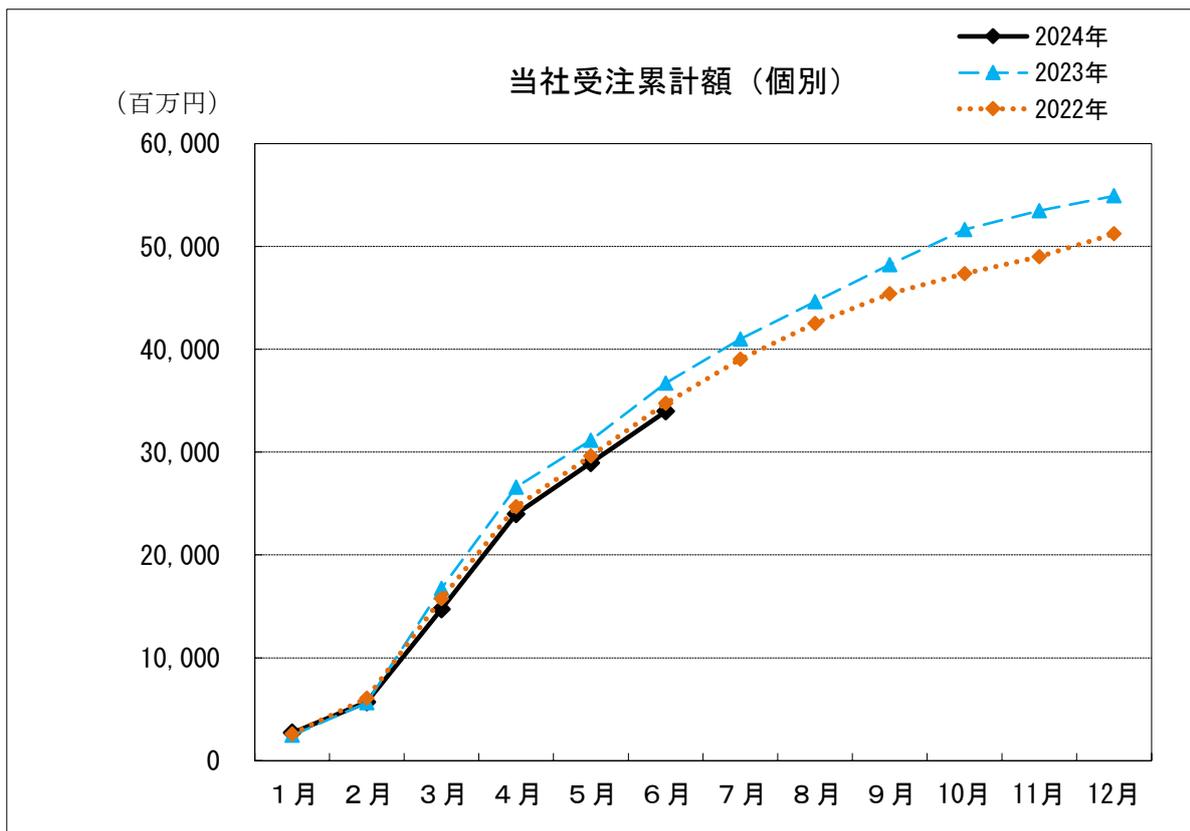
(単位：百万円未満切捨、%)

項目 月別	当 社						建設コンサルタント (50社) (注1)					
	2022年		2023年		2024年		2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1月	2,601	48.5	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	22,956	△ 0.7	22,746	△ 0.9	26,720	17.5
2月	6,091	27.1	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	55,589	1.5	61,517	10.7	65,130	5.9
3月	15,767	21.2	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	131,225	2.2	142,998	9.0	159,716	11.7
4月	24,699	14.7	26,592	7.7	23,980	△ 9.8	218,057	△ 6.9	232,171	6.5	255,528	10.1
5月	29,627	11.8	31,164	5.2	28,965	△ 7.1	267,697	△ 4.5	287,013	7.2	312,105	8.7
6月	34,745	6.3	36,726	5.7	33,975	△ 7.5	342,182	△ 4.8	364,560	6.5	393,545	8.0
7月	39,032	2.5	41,005	5.1			405,589	△ 4.1	434,585	7.1		
8月	42,509	1.9	44,621	5.0			456,716	△ 4.1	497,321	8.9		
9月	45,401	△ 1.0	48,224	6.2			509,576	△ 3.5	552,098	8.3		
10月	47,372	△ 2.1	51,656	9.0			549,794	△ 2.7	598,724	8.9		
11月	49,003	△ 2.6	53,479	9.1			581,566	△ 2.4	632,686	8.8		
12月	51,226	△ 4.1	54,930	7.2			617,241	△ 2.0	669,248	8.4		

※参考データ 連結受注高

(単位：百万円未満切捨、%)

	2022年		2023年		2024年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第2四半期累計期間（1～6月）	52,785	10.1	58,923	11.6	54,545	△ 7.4
通期（1～12月）	85,887	1.7	92,473	7.7		

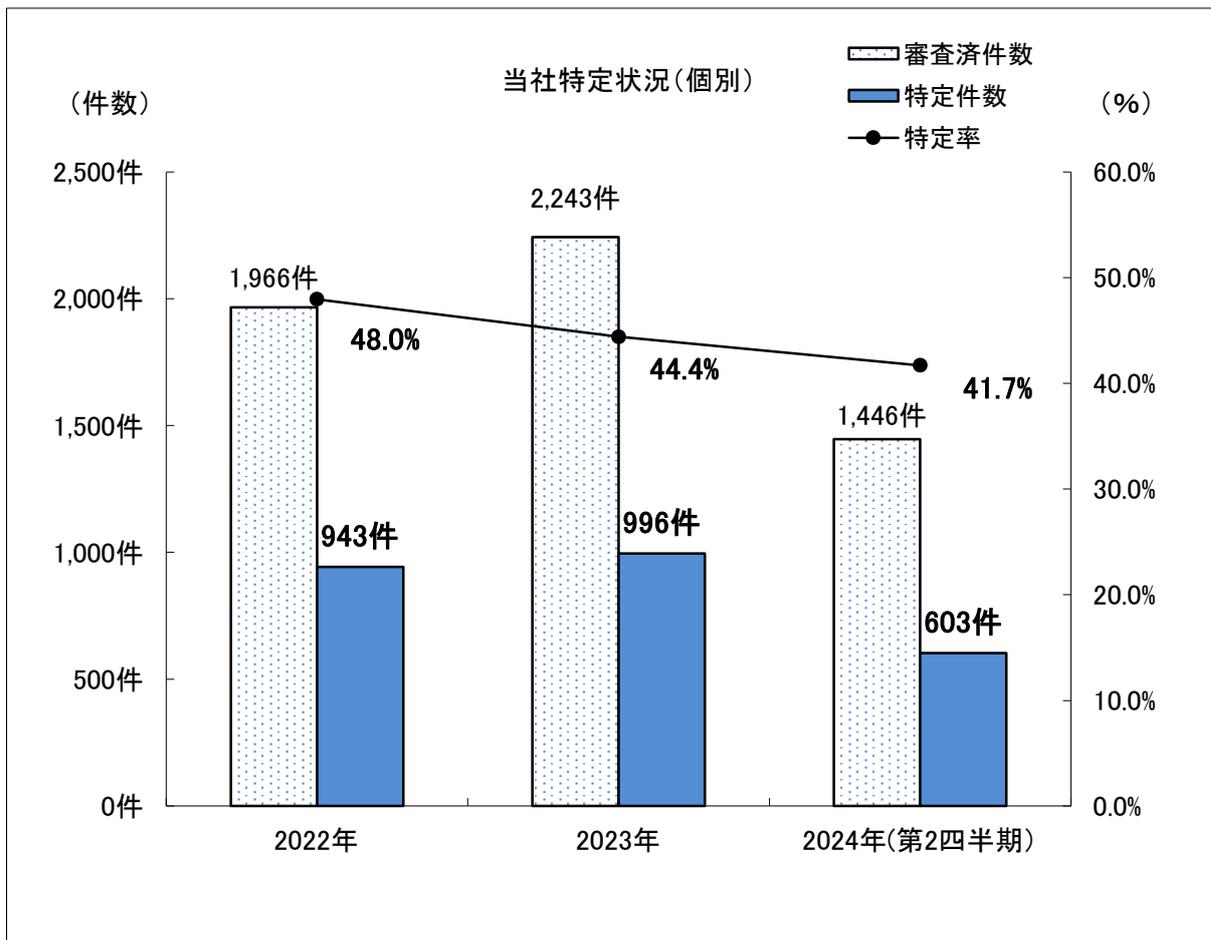


資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2024年7月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

(3) プロポーザル及び総合評価方式の受注状況（個別）

(単位：件、%)

	2022年 (2022.1~12)	2023年 (2023.1~12)	2024年(第2四半期) (2024.1~6)
審査済件数	1,966件	2,243件	1,446件
特定件数	943件	996件	603件
特定率	48.0%	44.4%	41.7%



2. 連結・事業部門別状況

(第2四半期実績)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	繰越 受注残高
2022年 第2四半期 (注1, 注2)	流域・国土事業部門	12,744	13,721	11.1	10,599	25.2	19.8	4,120	38.9	15,866
	交通・都市事業部門	12,930	11,772	△ 6.7	10,192	24.4	14.3	3,038	29.8	14,510
	環境・社会事業部門	8,361	9,946	44.3	7,383	17.7	13.7	2,409	32.6	10,924
	建設マネジメント事業部門	3,058	2,821	△ 19.7	1,836	4.3	19.8	624	34.0	4,043
	海外事業部門	22,043	14,523	15.4	11,832	28.4	25.4	2,592	21.9	24,734
	合 計	59,138	52,785	10.1	41,844	100.0	18.8	12,785	30.6	70,080
2023年 第2四半期	流域・国土事業部門	15,169	14,300	4.2	12,388	25.9	16.9	5,180	41.8	16,749
	交通・都市事業部門	13,675	11,949	1.5	10,483	22.0	2.9	3,090	29.5	14,872
	環境・社会事業部門	8,608	9,669	△ 2.8	8,671	18.3	17.4	3,093	35.7	9,550
	建設マネジメント事業部門	2,274	4,706	66.8	2,570	5.4	40.0	1,190	46.3	4,512
	海外事業部門	25,034	18,297	26.0	13,510	28.4	14.2	2,833	21.0	30,545
	合 計	64,761	58,923	11.6	47,623	100.0	13.8	15,388	32.3	76,231
2024年 第2四半期	流域・国土事業部門	14,644	12,792	△ 10.5	14,008	27.7	13.1	5,930	42.3	13,726
	交通・都市事業部門	13,568	11,807	△ 1.2	11,117	21.9	6.0	3,332	30.0	13,608
	環境・社会事業部門	7,689	9,955	3.0	7,943	15.6	△ 8.4	2,570	32.4	9,186
	建設マネジメント事業部門	2,953	3,568	△ 24.2	2,424	4.7	△ 5.7	969	40.0	4,108
	海外事業部門	26,497	16,421	△ 10.3	15,253	30.1	12.9	3,183	20.9	28,299
	合 計	65,353	54,545	△ 7.4	50,746	100.0	6.6	15,985	31.5	68,929

(注1) 2022年12月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、期首繰越受注残高及び上記の受注高を除く業績は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は参考値として記載しております。

(注2) 2022年12月期の期首より、(株)環境総合リサーチの業績を連結しており、同社の業績は環境・社会事業部門に含めております。

(通期前期実績・当期予想)

(単位：百万円未満切捨)

部 門		期首繰越 受注残高	受注高	前期比 %	売上高	構成比 %	前期比 %	売上 総利益	売上総 利益率%	次期繰越 受注残高
2023年	流域・国土事業部門	15,169	22,323	5.8	23,544	25.3	16.4	8,995	38.2	14,644
	交通・都市事業部門	13,675	19,427	4.2	19,976	21.6	4.4	5,297	26.5	13,568
	環境・社会事業部門	8,608	15,244	1.0	16,229	17.4	11.3	4,932	30.4	7,689
	建設マネジメント事業部門	2,274	5,165	54.1	4,723	5.0	12.2	1,855	39.3	2,953
	海外事業部門	25,034	30,312	9.4	28,583	30.7	12.9	5,979	20.9	26,497
	合 計	64,761	92,473	7.7	93,057	100.0	11.5	27,060	29.1	65,353
2024年 (当期予想)	流域・国土事業部門	14,644	22,200	△ 0.6	24,000	24.7	1.9	9,410	39.2	12,844
	交通・都市事業部門	13,568	20,600	6.0	21,100	21.7	5.6	5,900	28.0	13,068
	環境・社会事業部門	7,689	15,800	3.6	16,300	16.9	0.4	4,910	30.1	7,189
	建設マネジメント事業部門	2,953	3,900	△ 24.5	4,600	4.7	△ 2.6	1,580	34.3	2,253
	海外事業部門	26,497	31,500	3.9	31,000	32.0	8.5	6,600	21.3	26,997
	合 計	65,353	94,000	1.7	97,000	100.0	4.2	28,400	29.3	62,353

[本資料取り扱い上の留意点]

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。

実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。